



株式会社夢真ホールディングス
YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

2015年9月期
第**2**四半期

決算説明会

2015年9月期/
September. 2015
証券コード/
Securities code
2362

2015年5月19日版

CONTENTS

連結決算概要 … P3

セグメント別概要 …P25

下半期について …P47

株主還元 …P56

ご参考 …P61

連結決算概要

連結決算概要

TOPIC

1. 売上高 38%増収

5期連続 2ケタ増収

2. 営業利益 46%増益

上半期 最高益達成

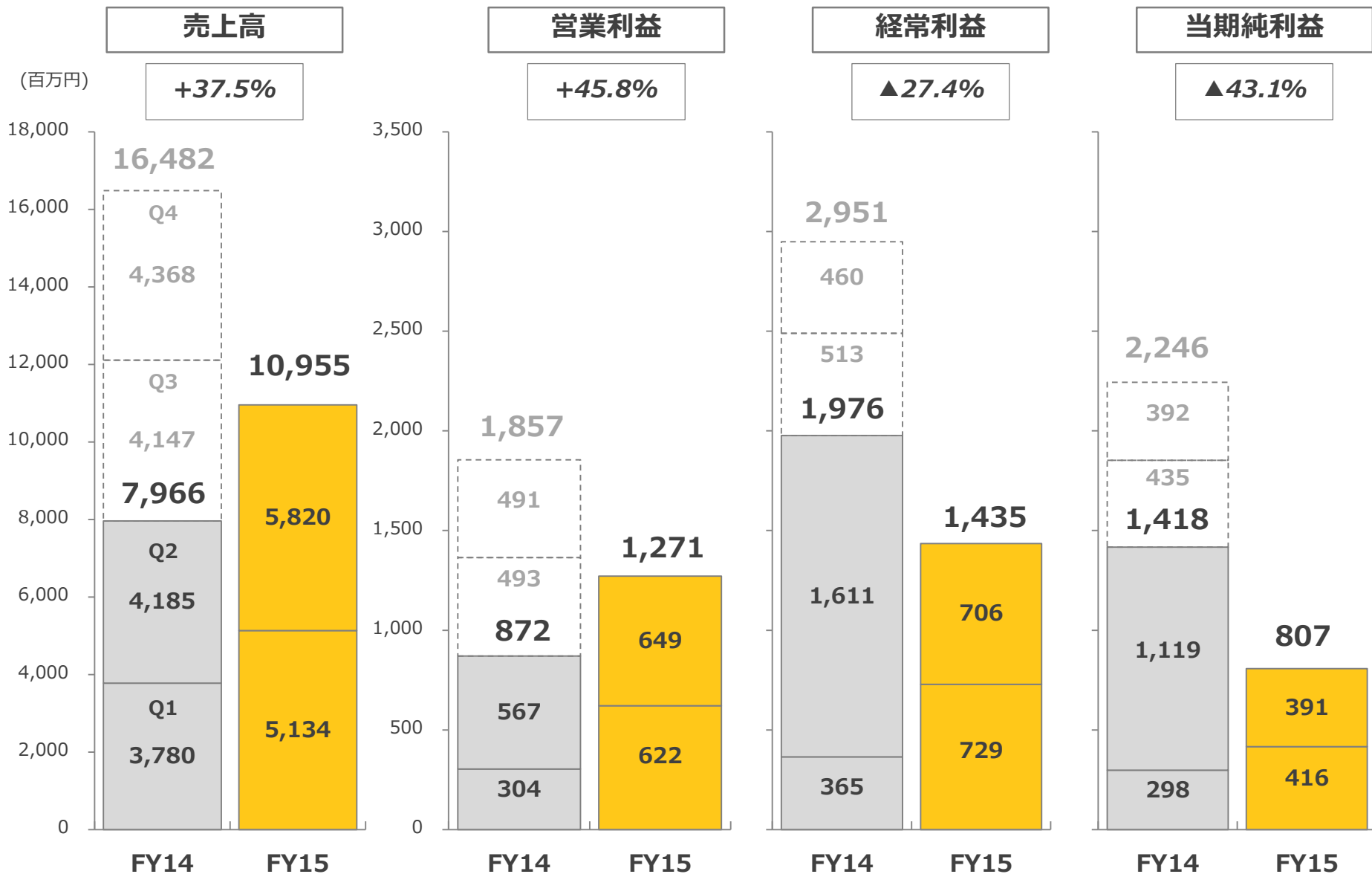
3. 経常利益・純利益 減益

前期に営業外収益および

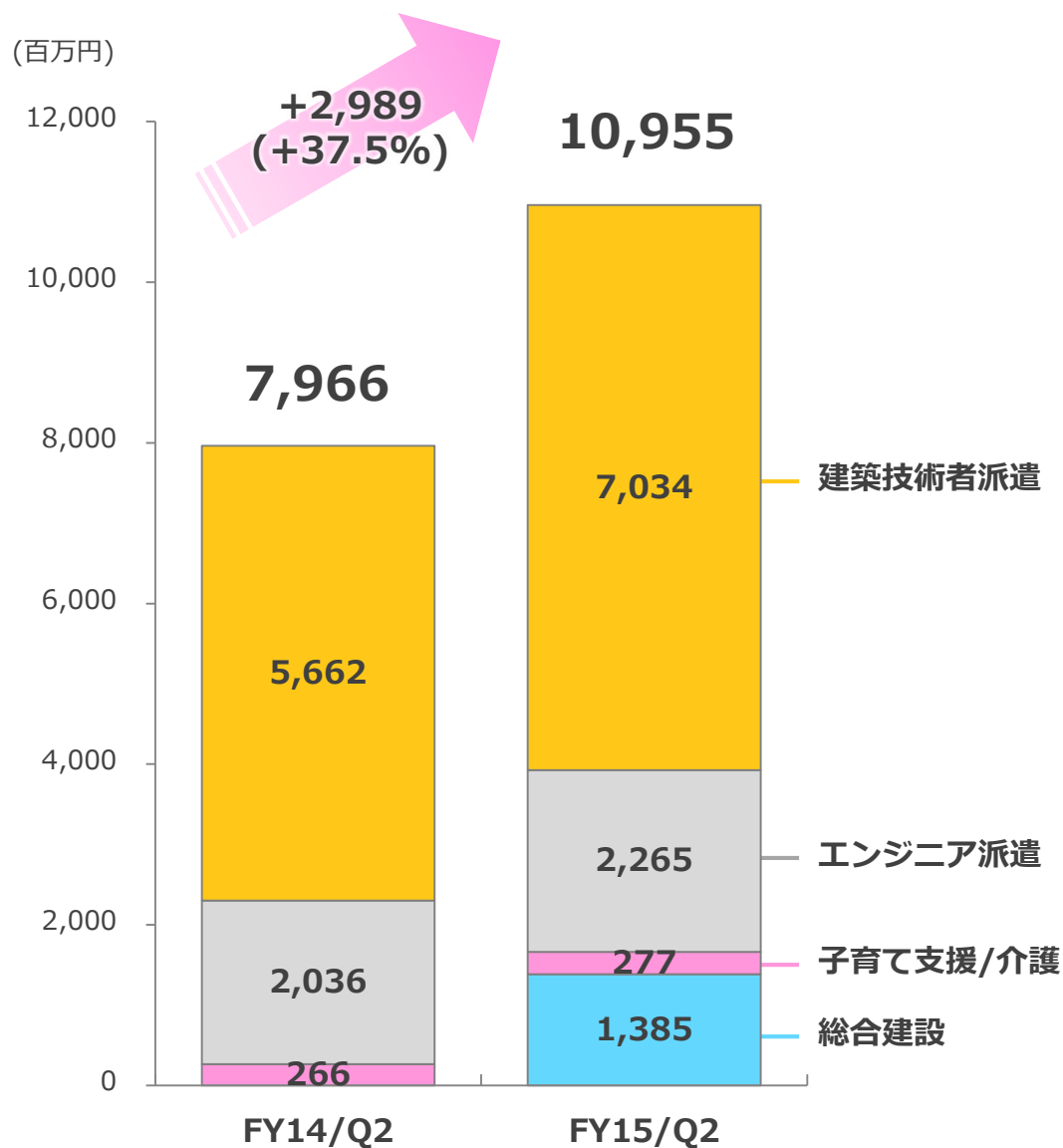
特別利益計上のため

連結P/Lの状況

連結P/Lの状況



連結P/L (1) 売上高



[主な増減要因]

建築技術者派遣 +1,371百万
(+24.2%)

・稼働人数の増加による増収

エンジニア派遣 +228百万
(+11.2%)

・稼働人数の増加による増収

子育て支援/介護 +10百万
(+3.9%)

・施設利用者の増加による増収

総合建設 +1,385百万円

・高級注文住宅の施工

※1. 総合建設事業は当期より連結

※2. 各セグメントの詳細はP.25以降をご参照ください。

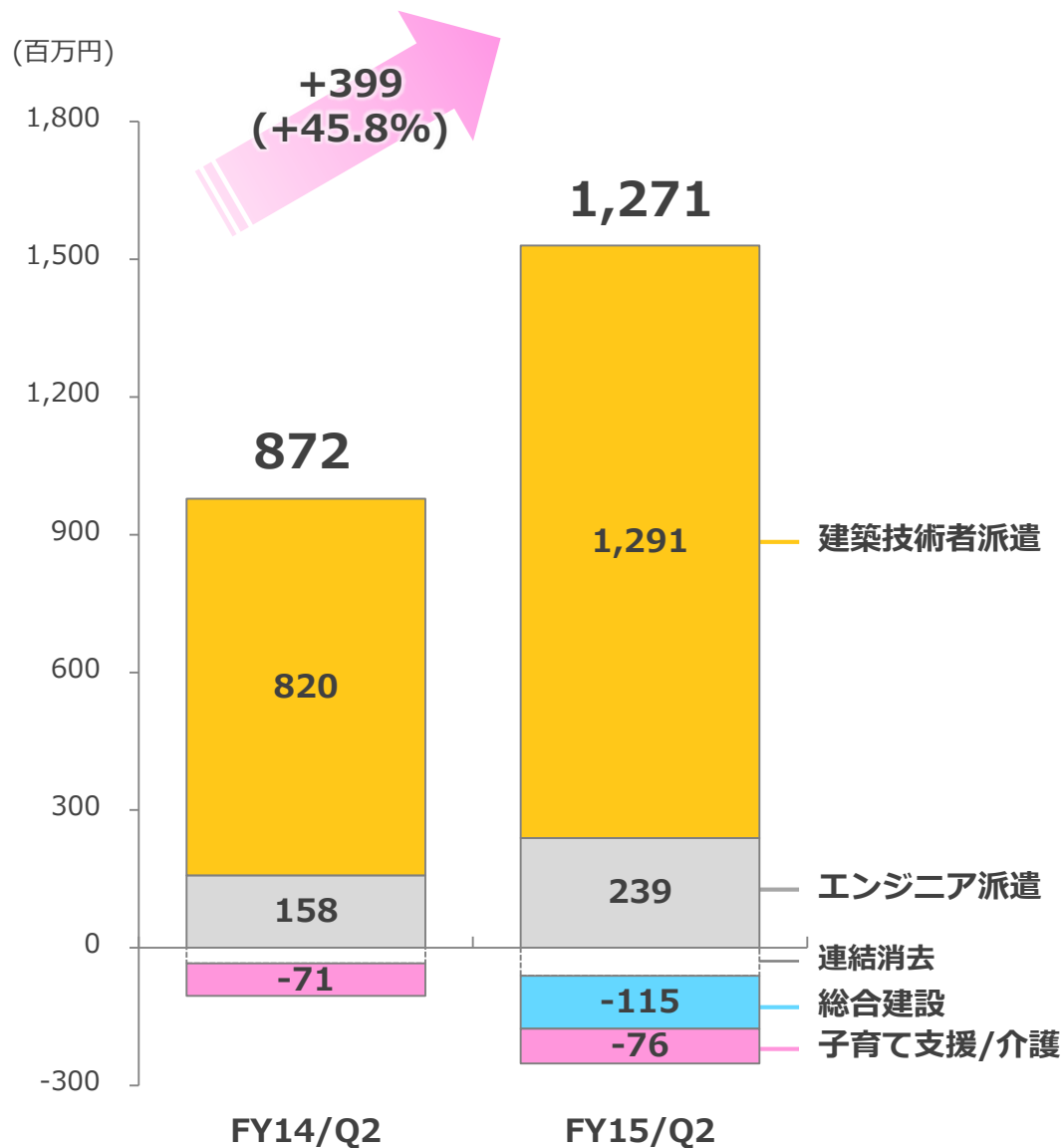
連結P/L (2) 販売費及び一般管理費

(百万円)

	FY14/Q2	FY15/Q2	増減額	摘要
売上原価	5,716	8,039	+2,322	・技術者の増員による増加 ・岩本組の連結による増加
売上原価率	71.8%	73.4%	+1.6pt.	
売上総利益	2,249	2,916	+666	
売上総利益率	28.2%	26.6%	▲1.6pt.	
販売費及び一般管理費	1,377	1,644	+267	
役員報酬	55	65	+10	
人件費	694	785	+90	・管理部門の増員による増加 ・岩本組の連結による増加
広告宣伝費	49	29	▲19	
採用費	208	248	+40	・媒体費用の増加
地代家賃	77	166	+88	・本社移転による増加 ・岩本組の連結による増加
業務委託費	77	88	+10	
のれん償却額	39	60	+20	
販管費率	17.3%	15.0%	▲2.3pt.	

※ 人件費 = 給与及び手当 + 旅費及び交通費 + 賞与 + 法定福利費 + 福利厚生費 + 退職給付費用 (役員含まず)

連結P/L (3) 営業利益



[主な増減要因]

建築技術者派遣 **+470百万**
(+57.4%)

・稼働率の改善・派遣単価上昇による増益

エンジニア派遣 **+81百万**
(+51.5%)

・稼働人数の増加による増益

子育て支援/介護 **▲17百万**
(▲24.3%)

・保育士の派遣人数減少による減益

総合建設 **▲115百万円**

・高級注文住宅の施工

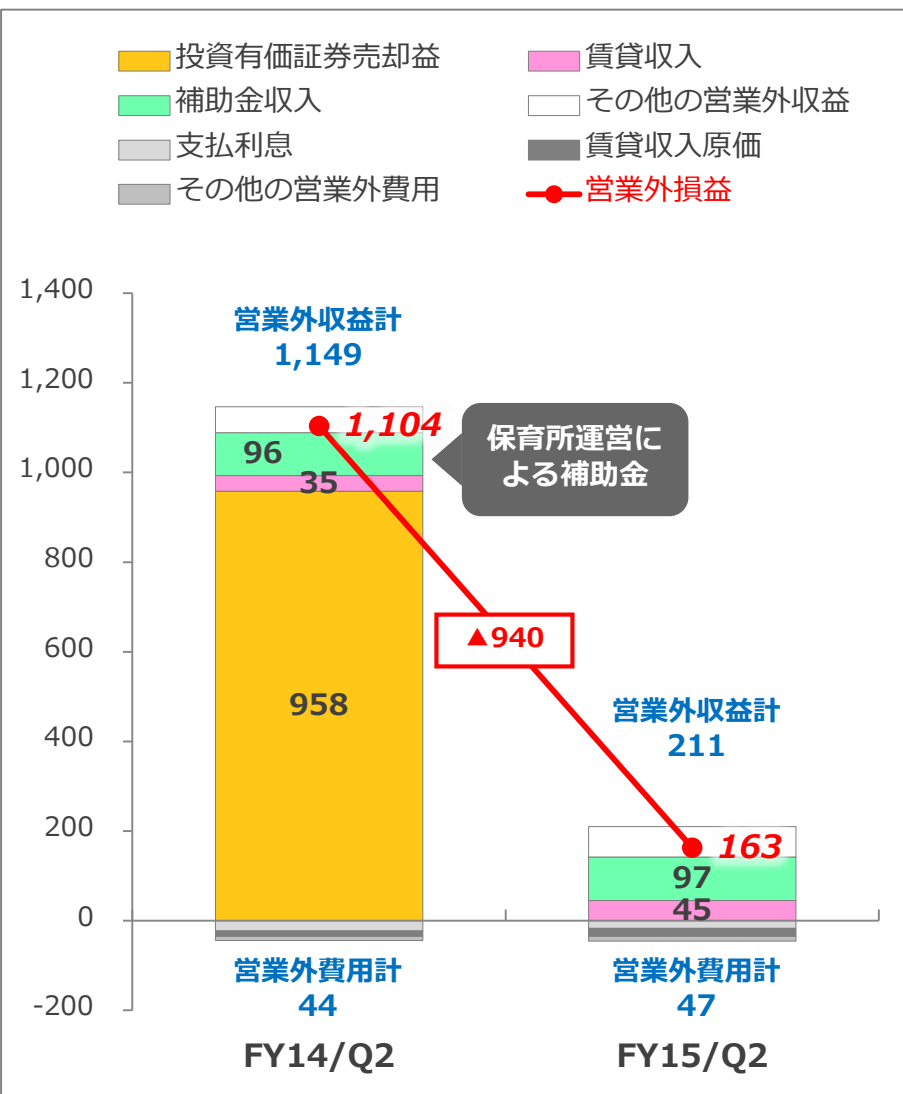
※1. 総合建設事業は当期より連結

※2. 各セグメントの詳細はP.25以降をご参照ください。

連結P/L (4) 営業外損益・経常利益

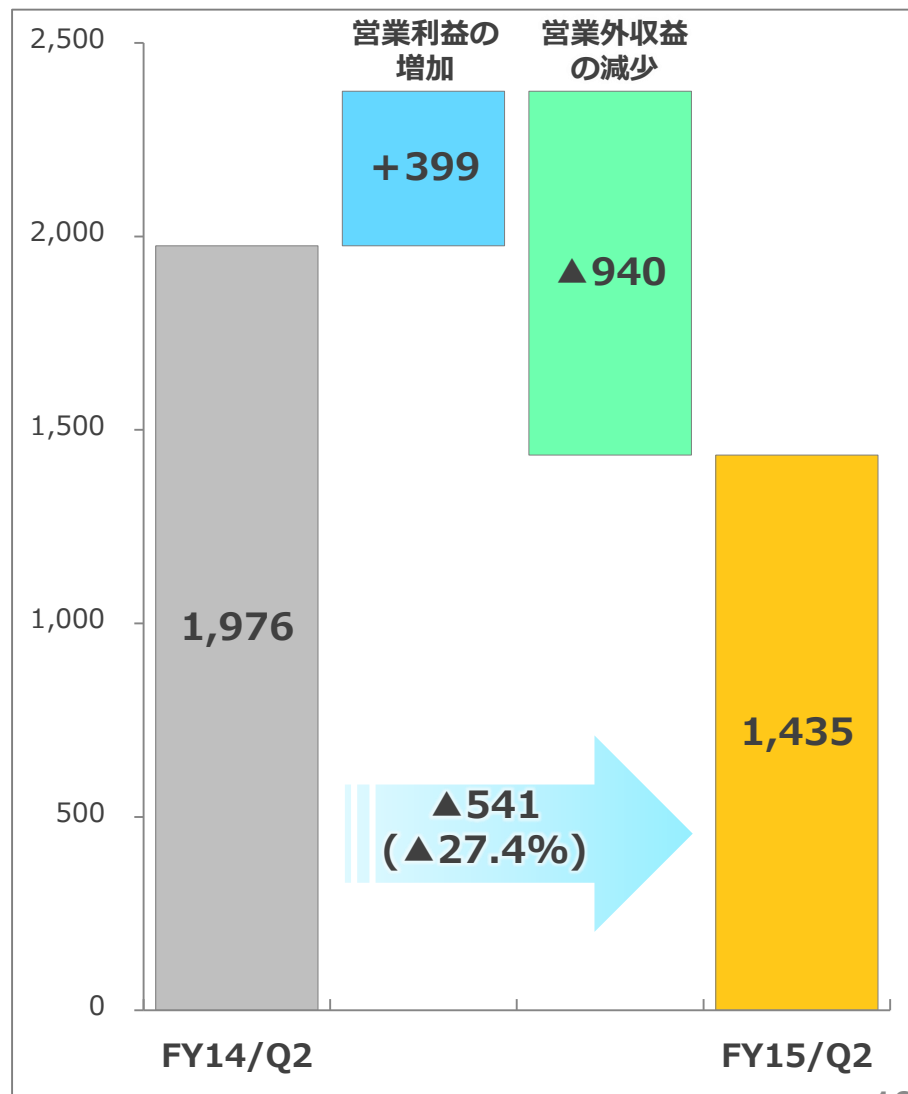
(百万円)

営業外損益



(百万円)

経常利益

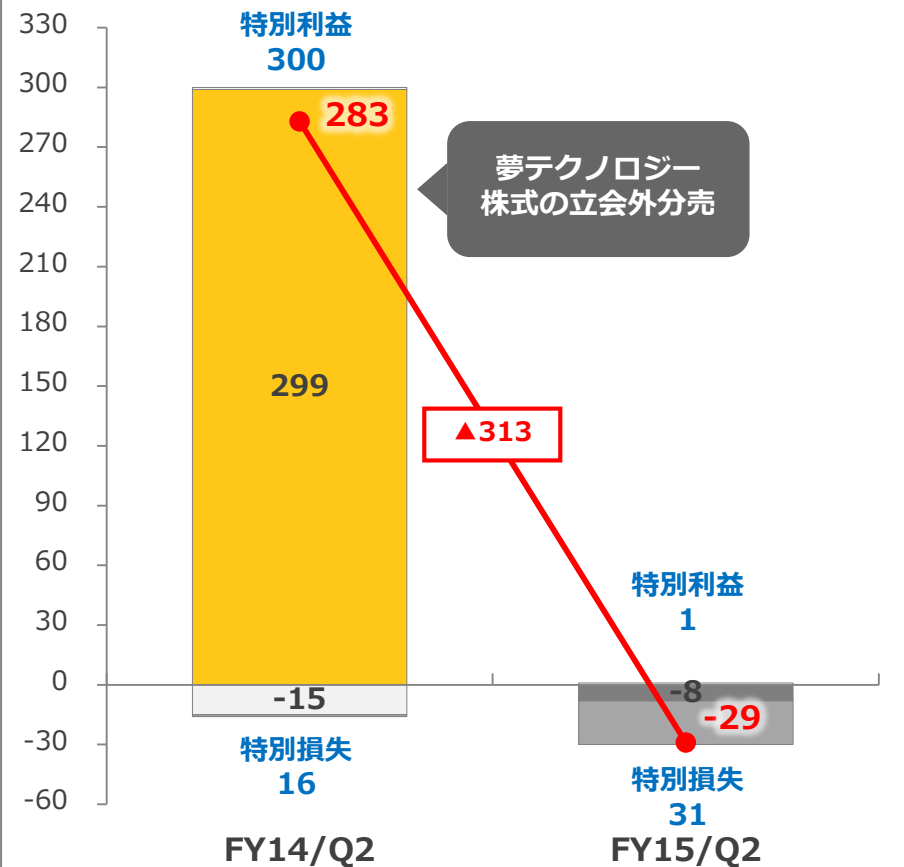


連結P/L (5) 特別損益・税前三半期純利益

(百万円)

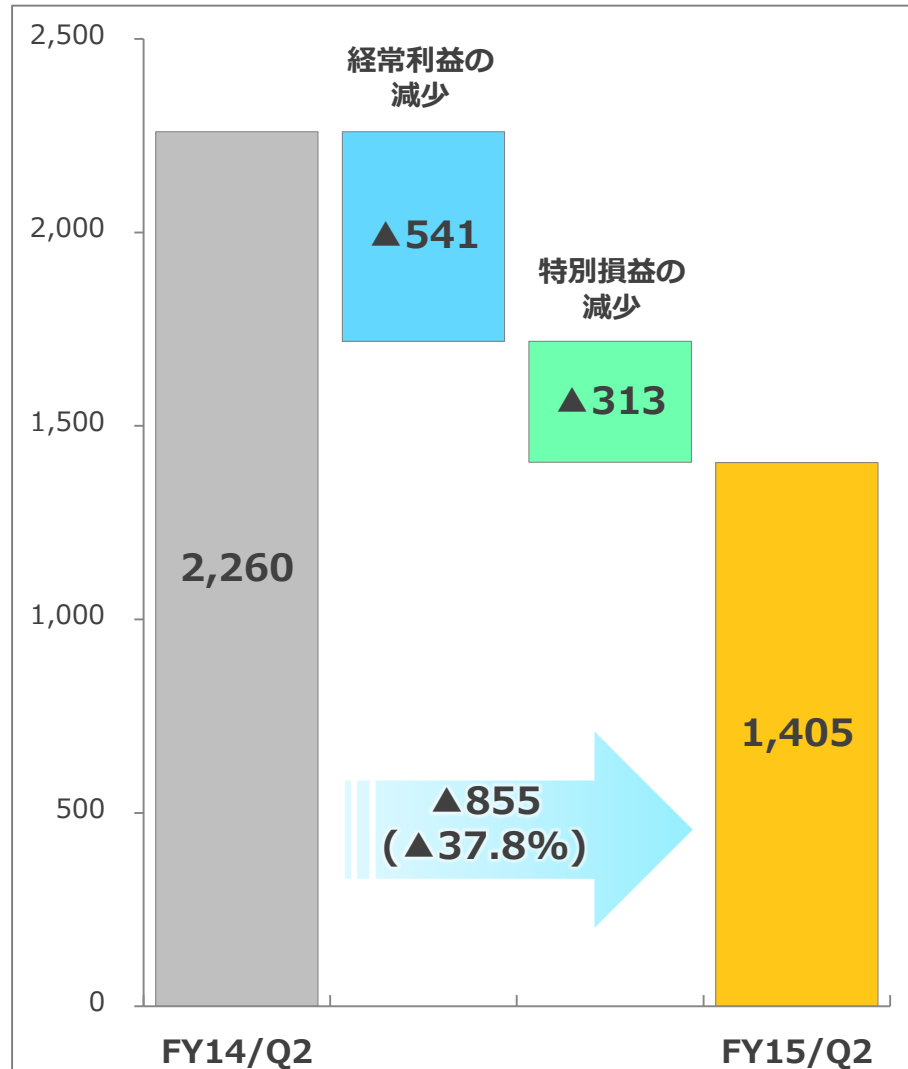
特別損益

- 子会社株式売却益
- 固定資産除去損
- その他の特別損失
- その他の特別利益
- 有価証券評価損
- 特別損益

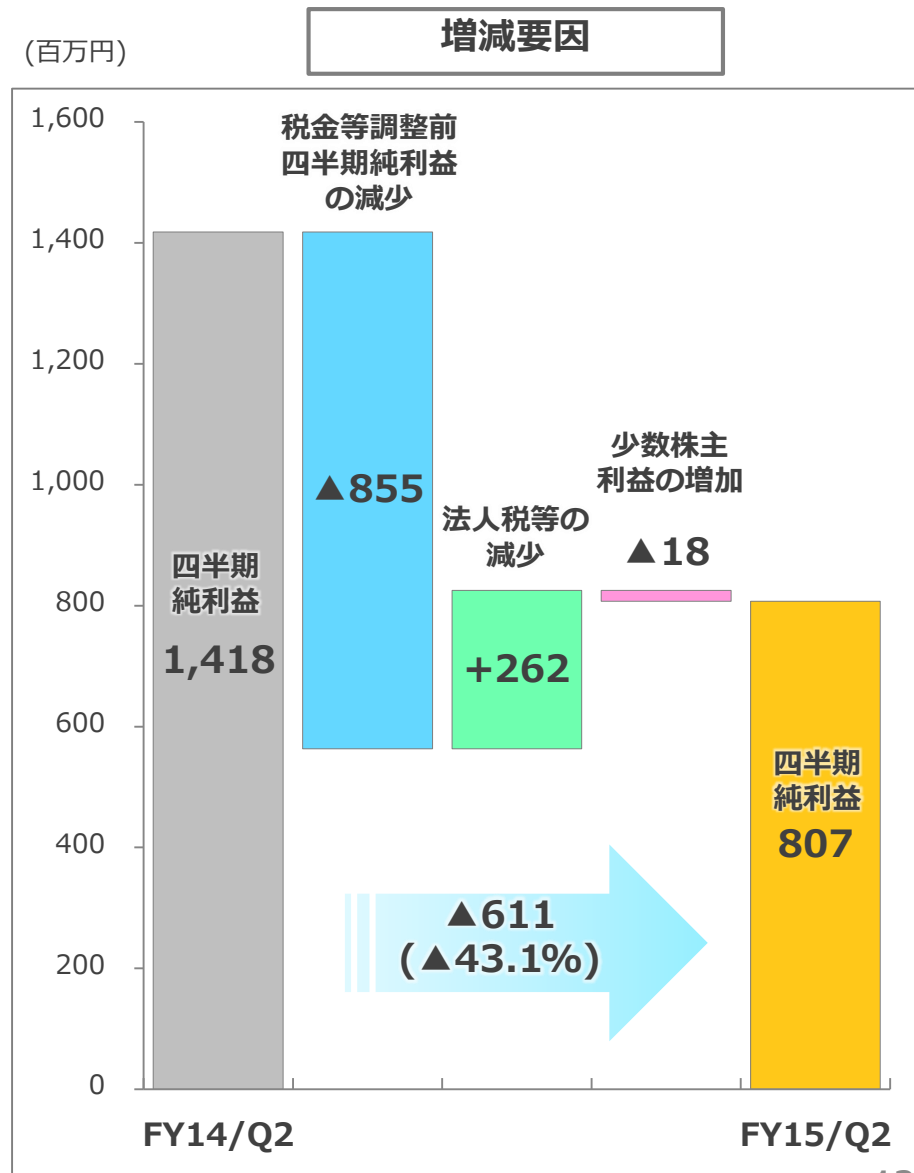
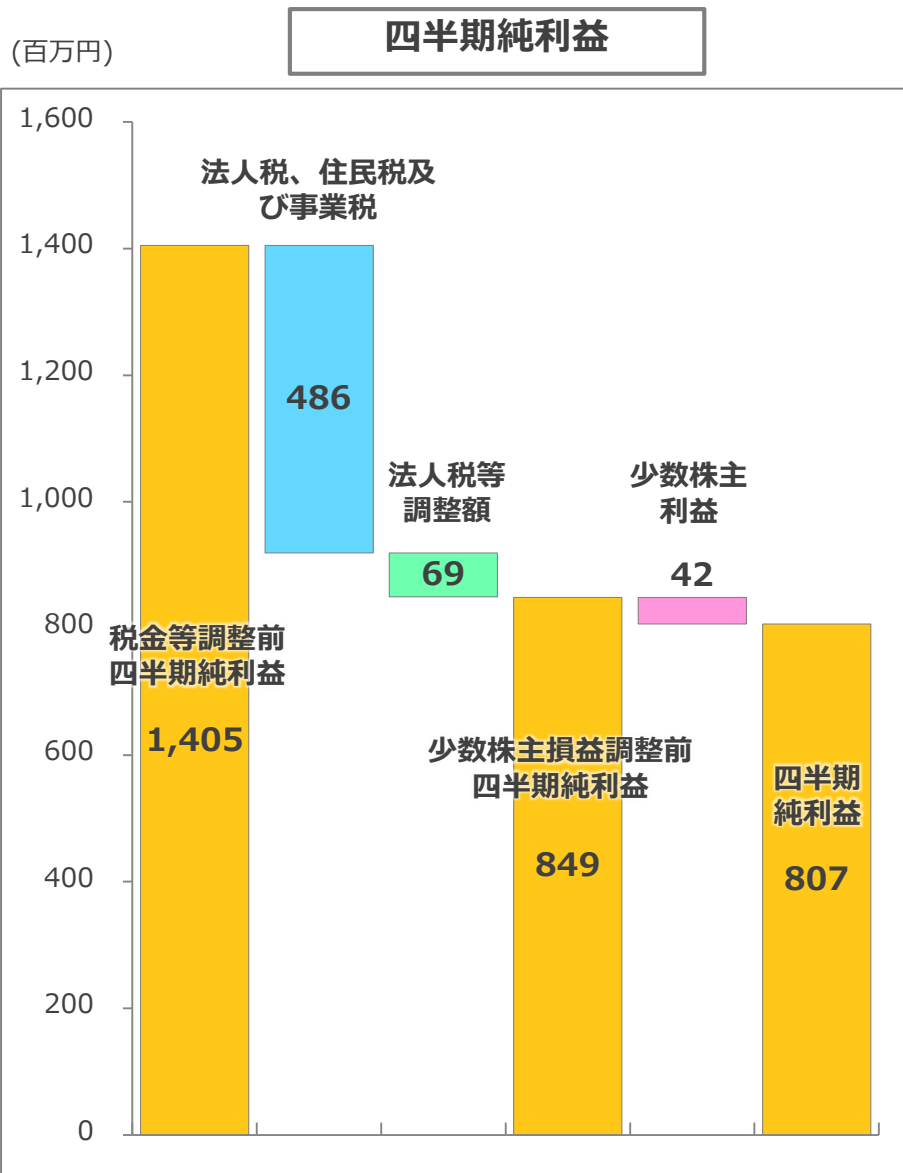


(百万円)

税前三半期純利益



連結P/L (6) 四半期純利益



連結 P/L サマリー

(百万円)

	FY14/Q2	FY15/Q2	増減額	増減率
売上高	7,966	10,955	+2,989	37.5%
売上総利益	2,249 (28.2%)	2,916 (26.6%)	+666	29.7%
販売費及び一般管理費	1,377 (17.3%)	1,644 (15.0%)	+267	19.4%
営業利益	872 (11.0%)	1,271 (11.6%)	+399	45.8%
経常利益	1,976 (24.8%)	1,435 (13.1%)	▲541	▲27.4%
四半期純利益	1,418 (17.8%)	807 (7.4%)	▲611	▲43.1%

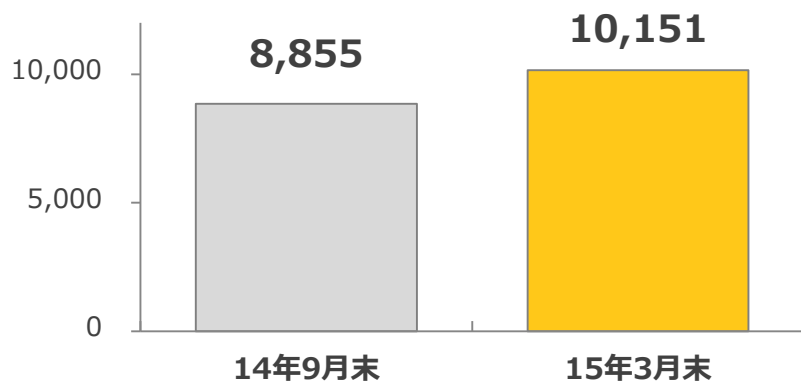
※ () = 売上高比率

連結B/Sの状況

連結B/Sの状況

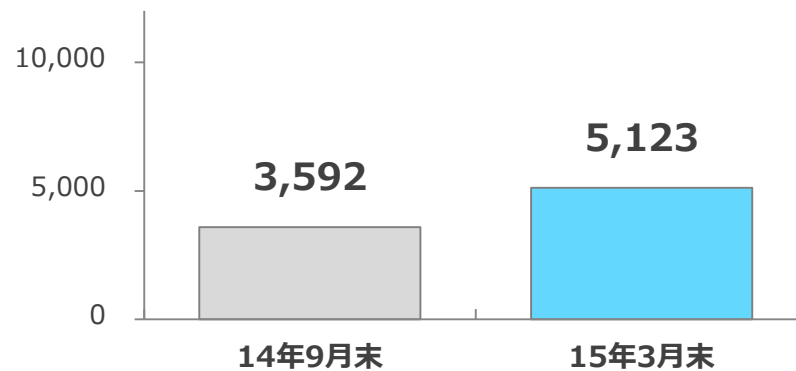
流動資産

(百万円)



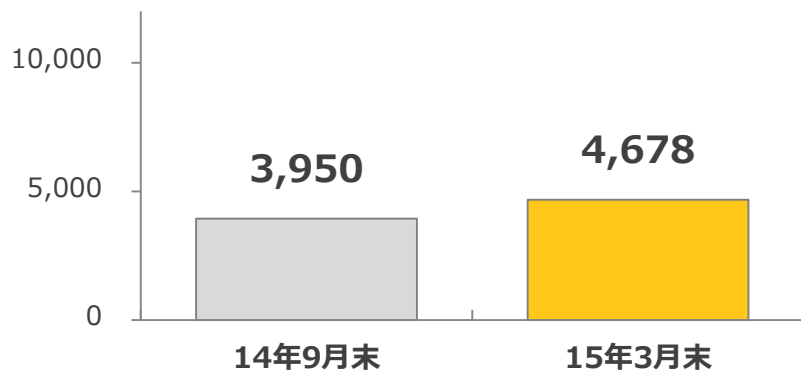
流動負債

(百万円)



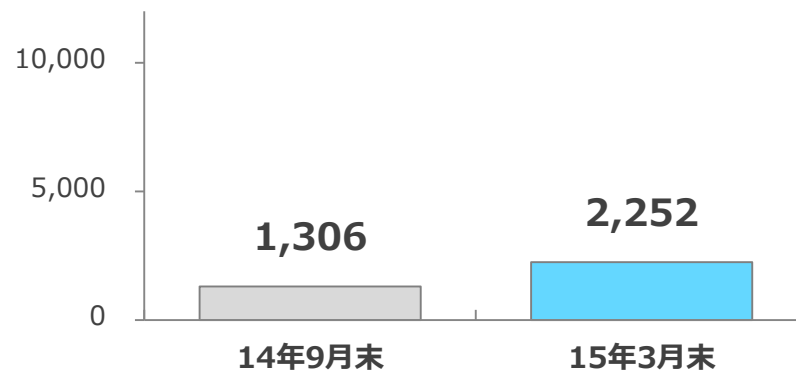
固定資産

(百万円)



固定負債

(百万円)



連結B/S (1) 資産の部

(百万円)

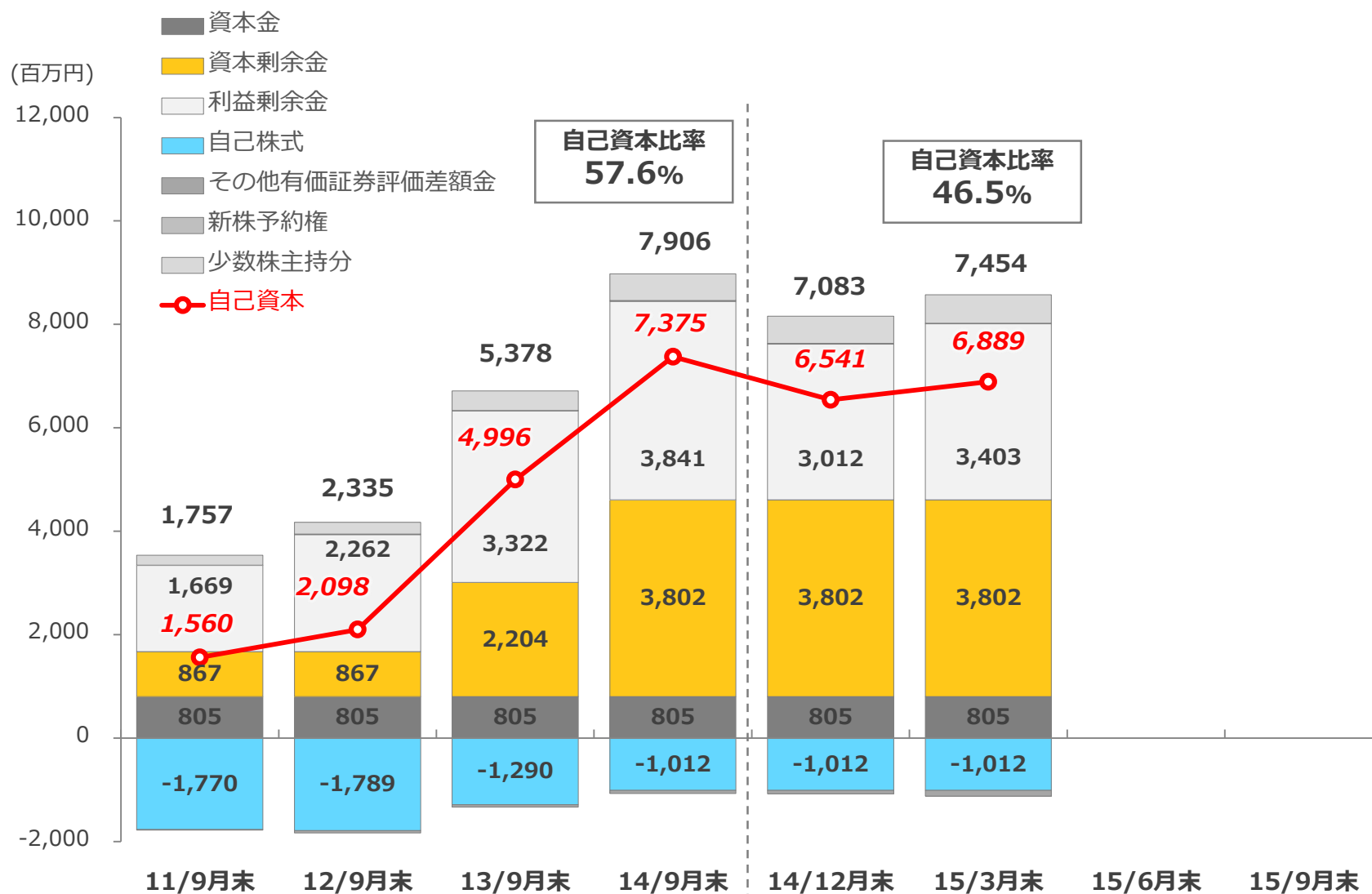
	2014年9月末	2015年3月末	増減額	摘要
資産の部	12,806	14,830	+2,024	
流動資産	8,855	10,151	+1,295	
現金及び預金	5,755	5,823	+68	
受取手形及び売掛金	2,523	2,900	+376	・顧客数増加による増加 ・岩本組の連結による増加
たな卸資産	1	822	+821	・総合建設事業の未成工事支出金による増加
繰延税金資産	257	180	▲77	
貸倒引当金	▲31	▲31	+0	
固定資産	3,950	4,678	+728	
有形固定資産	1,946	2,095	+149	
建物及び構築物	1,018	1,121	+103	・デイサービス施設の増設による増加
機械装置及び運搬具	11	10	▲1	
土地	863	863	-	
リース資産	37	68	+31	
無形固定資産	415	971	+555	
のれん	390	934	+543	・岩本組の子会社化による増加
リース資産	6	5	▲1	
投資その他の資産	1,588	1,611	+23	
投資有価証券	1,071	1,143	+71	・純投資による増加
長期貸付金	80	12	▲67	
繰延税金資産	10	36	+26	
貸倒引当金	▲46	▲49	▲2	

連結B/S (2) 負債・純資産の部

(百万円)

	2014年9月末	2015年3月末	増減額	摘要
負債の部	4,899	7,375	+2,476	
流動負債	3,592	5,123	+1,530	
買掛金	11	9	▲2	
短期借入金	100	434	+334	・ 運転資金の借入による増加
1年内返済予定の長期借入金	756	1,027	+271	
未払費用	799	861	+61	
未払法人税等	879	490	▲389	・ 法人税の支払いによる減少
前受金	26	902	+876	・ 総合建設事業の未成工事による増加
賞与引当金	239	310	+70	
固定負債	1,306	2,252	+945	
長期借入金	892	1,722	+829	・ 運転資金の借入による増加
リース債務	28	55	+27	
退職給付に係る負債	287	286	▲1	
純資産の部	7,906	7,454	▲452	
株主資本	7,436	6,998	▲438	
資本金	805	805	-	
資本剰余金	3,802	3,802	-	
利益剰余金	3,841	3,403	▲438	・ 四半期純利益 - FY14期末配当
自己株式	▲1,012	▲1,012	-	
その他の包括利益累計額	▲60	▲108	▲47	
その他有価証券評価差額金	▲60	▲106	▲46	
新株予約権	12	11	▲1	
少数株主持分	518	553	+35	

連結B/S (3) 自己資本推移

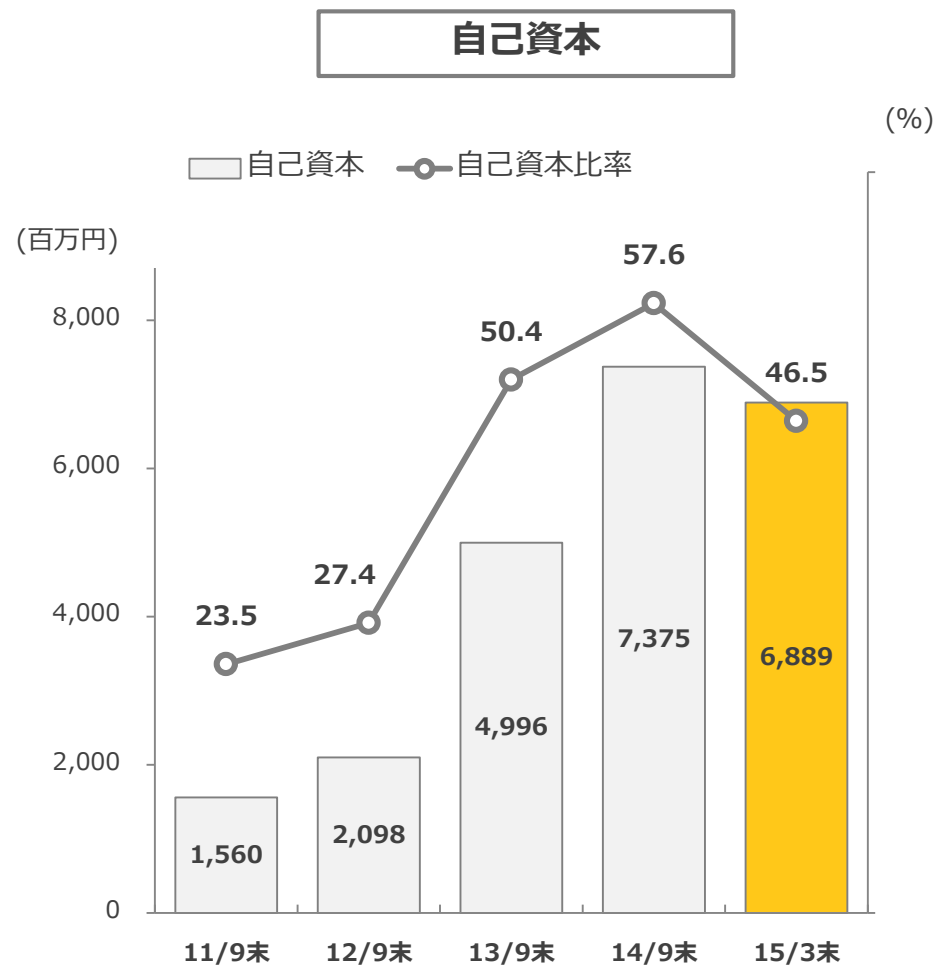
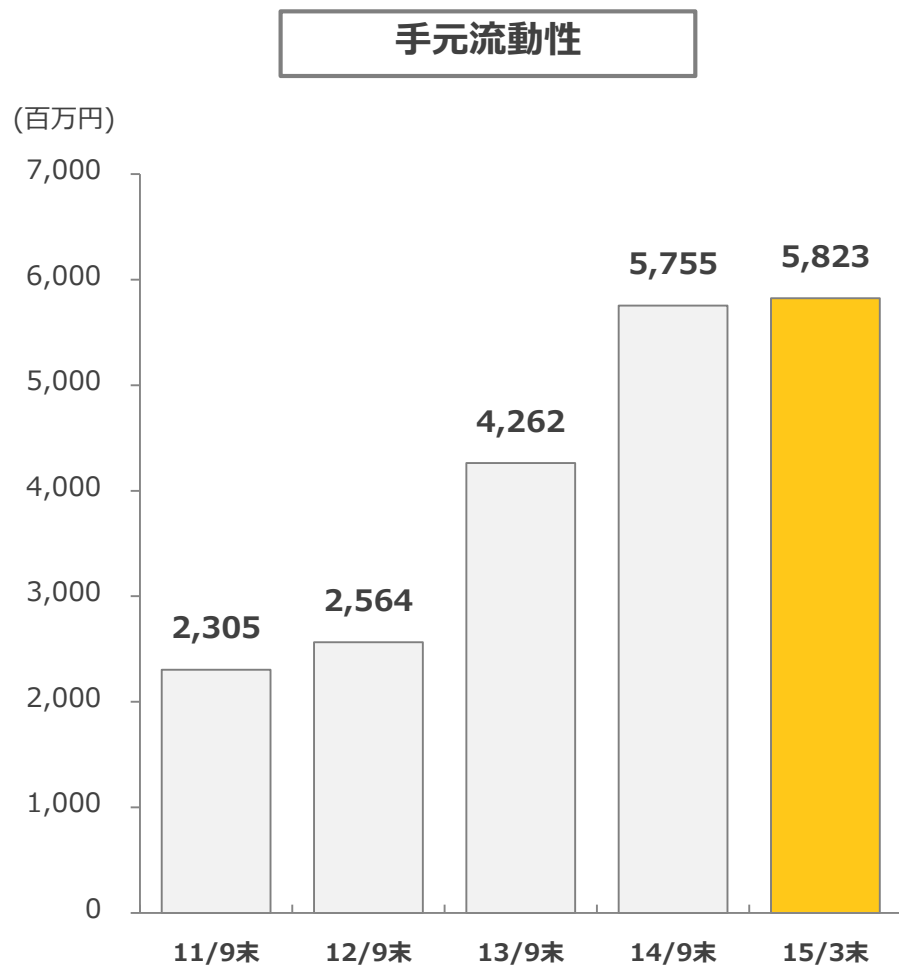


※ 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権

FY2015

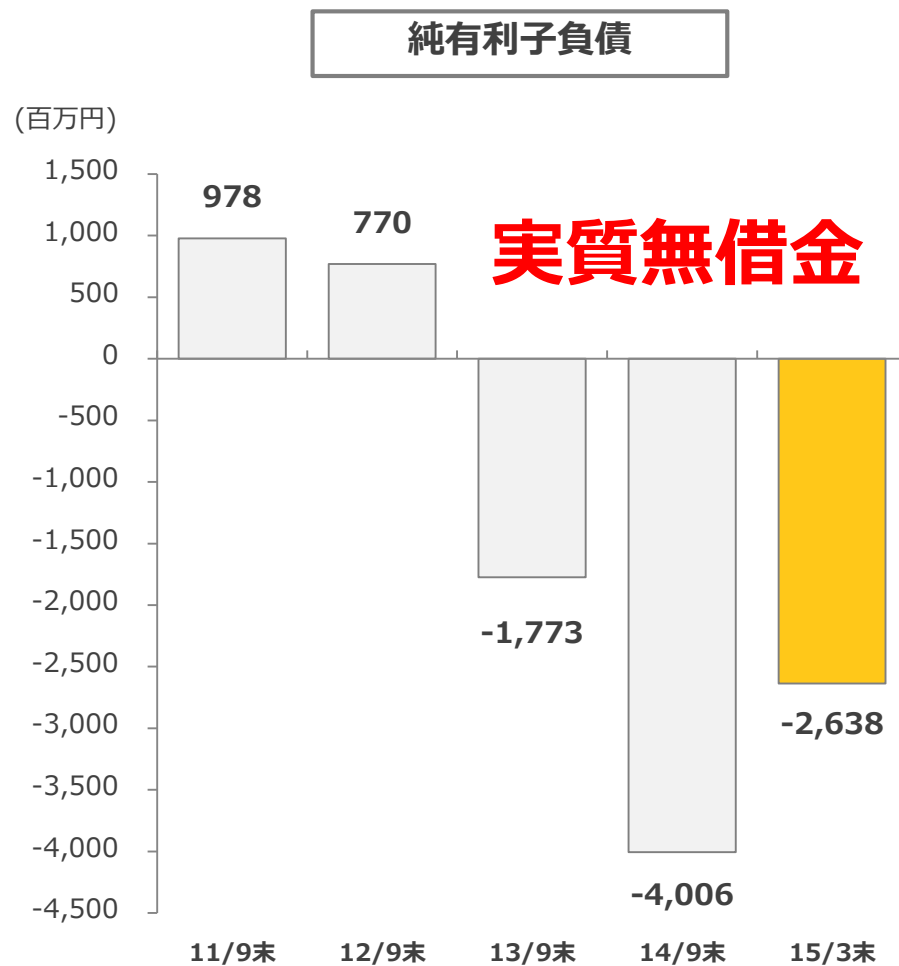
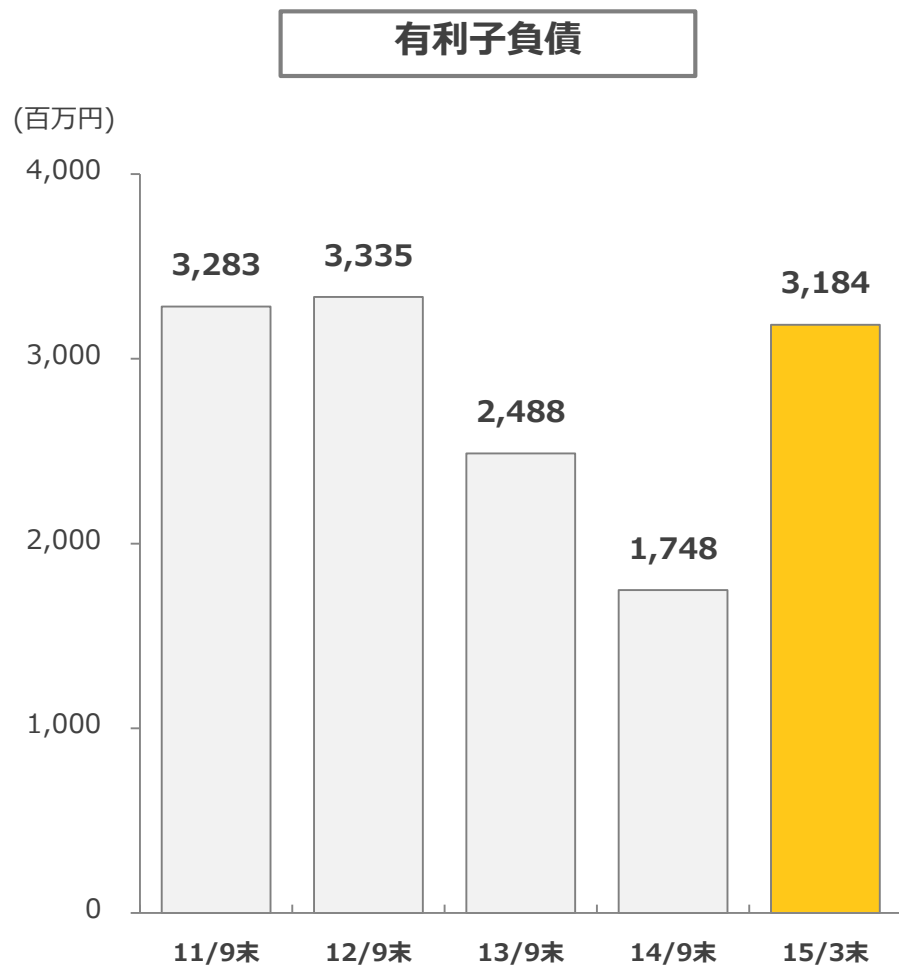
財務指標

財務指標（1）手元流動性・自己資本



- ※ 1. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券
- 2. 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権
- 3. 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

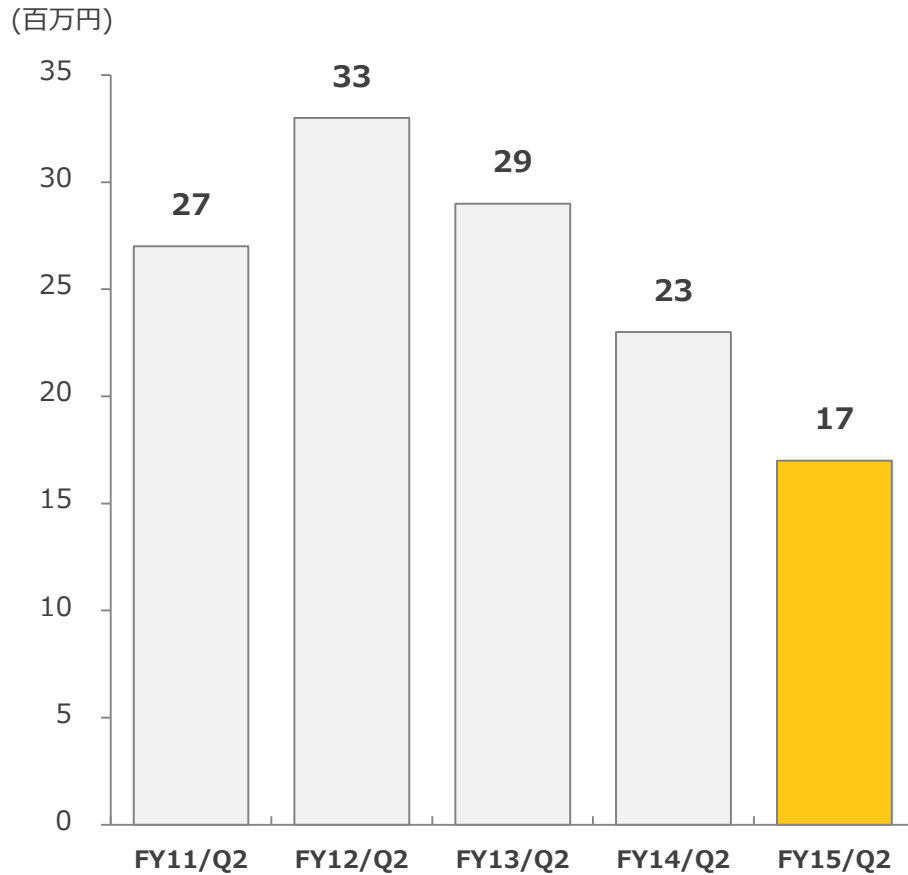
財務指標（2）有利子負債



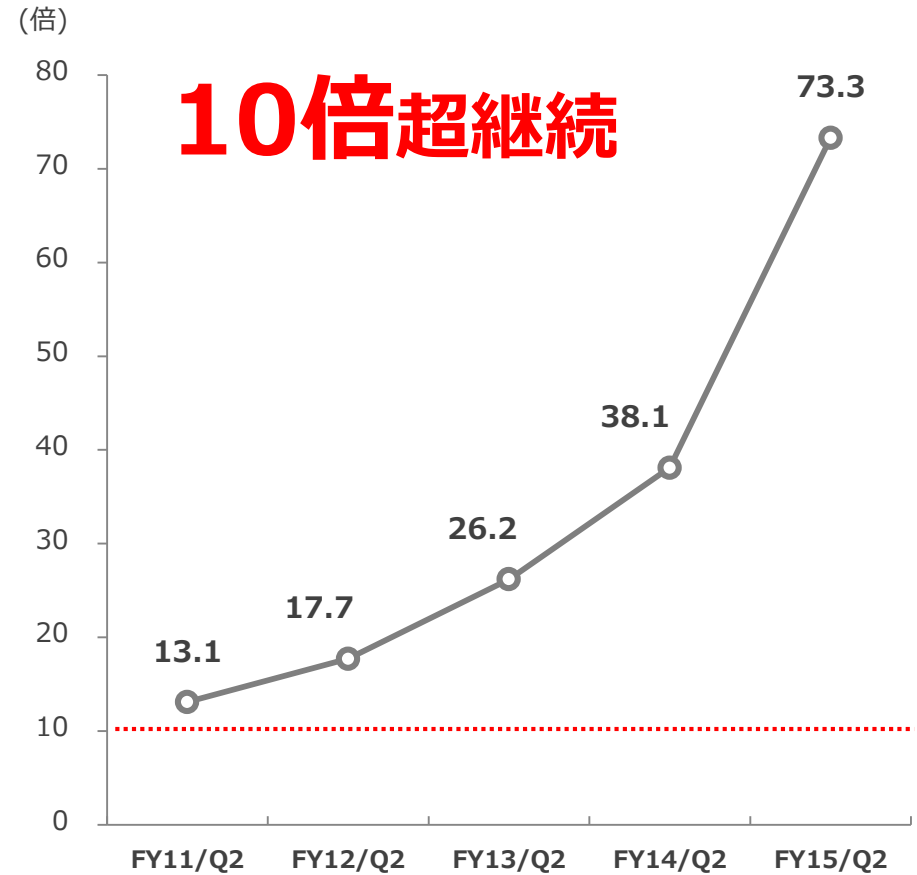
- ※ 1. 有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + 一年以内返済予定長期借入金 + 社債(リース負債含まず)
- 2. 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性
- 3. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券

財務指標 (3) 支払利息・ICR

支払利息



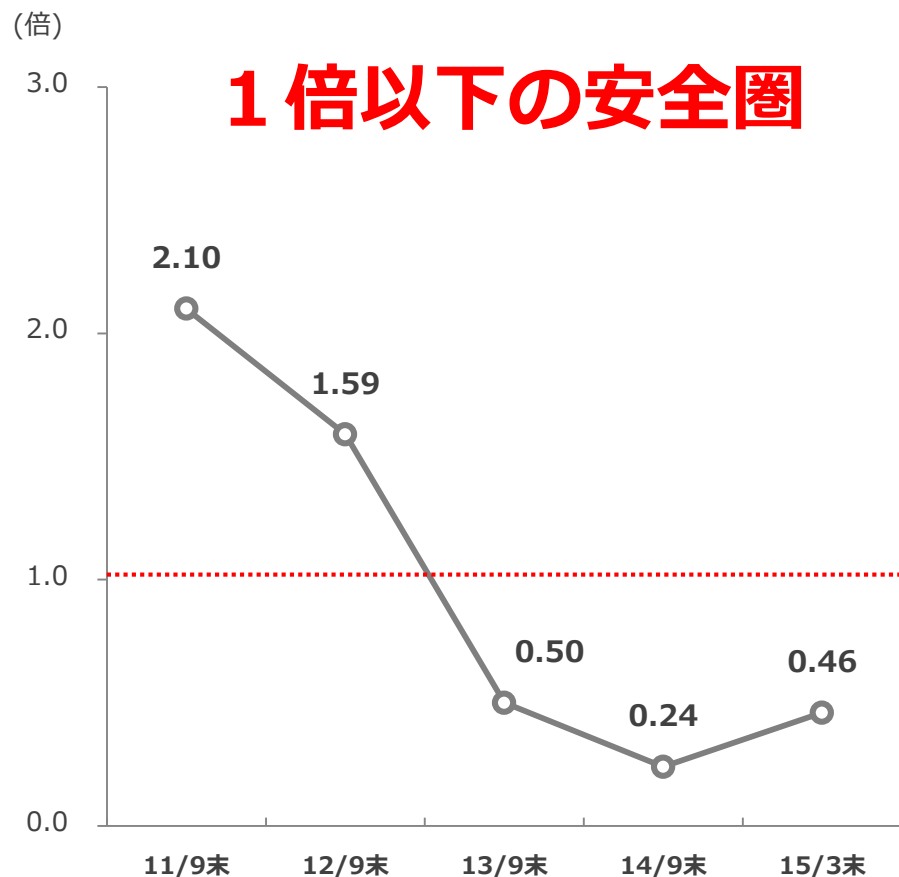
ICR



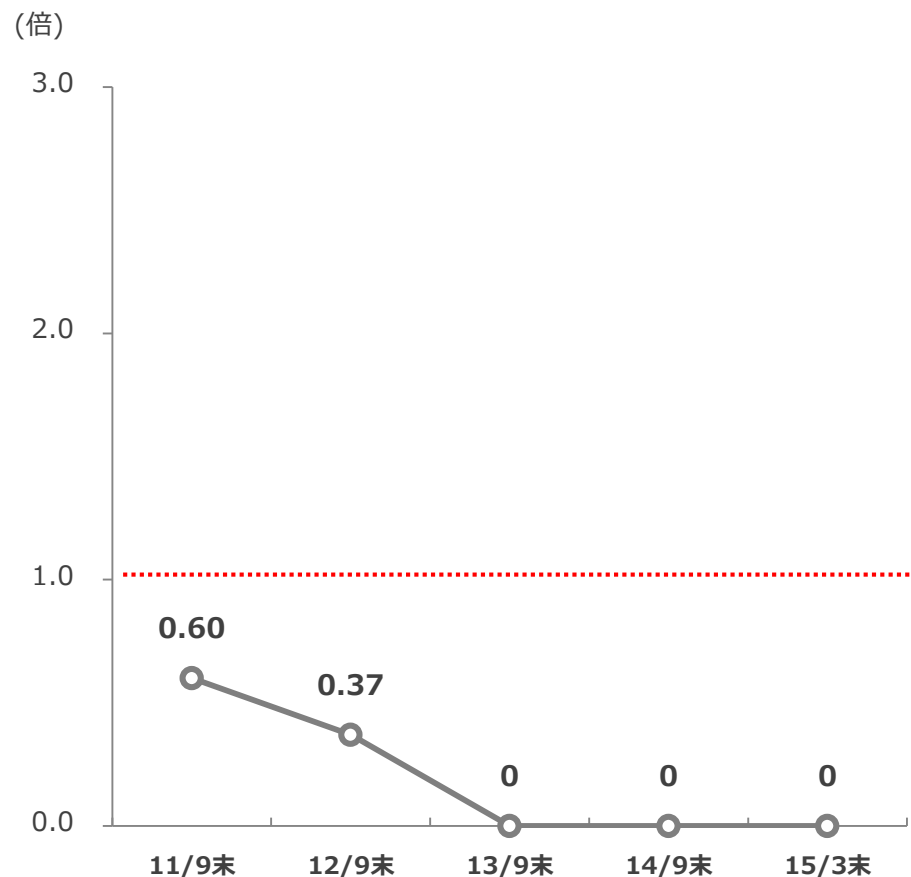
- ※ 1. インタレスト・カバレッジ・レシオ (ICR) = 事業利益 ÷ 支払利息
- 2. 事業利益 = 営業利益 + 受取利息 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

財務指標（4）D/Eレシオ

D/Eレシオ



ネットD/Eレシオ



- ※ 1. D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本
- 2. ネットD/Eレシオ = 純有利子負債 ÷ 自己資本
- 3. 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性
- 4. 有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + 一年以内返済予定長期借入金 + 社債(リース負債含まず)
- 5. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券

財務指標 サマリー

(百万円)

	'14年9月末	'15年3月末	増減
自己資本	7,375	6,889	▲486
自己資本比率	57.6%	46.5%	▲11.1pt.
手元流動性	5,755	5,823	+68
有利子負債	1,748	3,184	+1,367
D/Eレシオ	0.24倍	0.46倍	+0.23pt.

セグメント別概要

建築技術者派遣事業

TOPIC

1. 売上高 24%増収

2. 営業利益 57%増益

3. 営業利益率 18%水準へ

売上構成4指標

技術者数

×

稼働率

×

稼働時間

×

派遣単価



売上高

技術者数（1）採用実績

■ Q1は計画未達成も1月以降は好調に推移

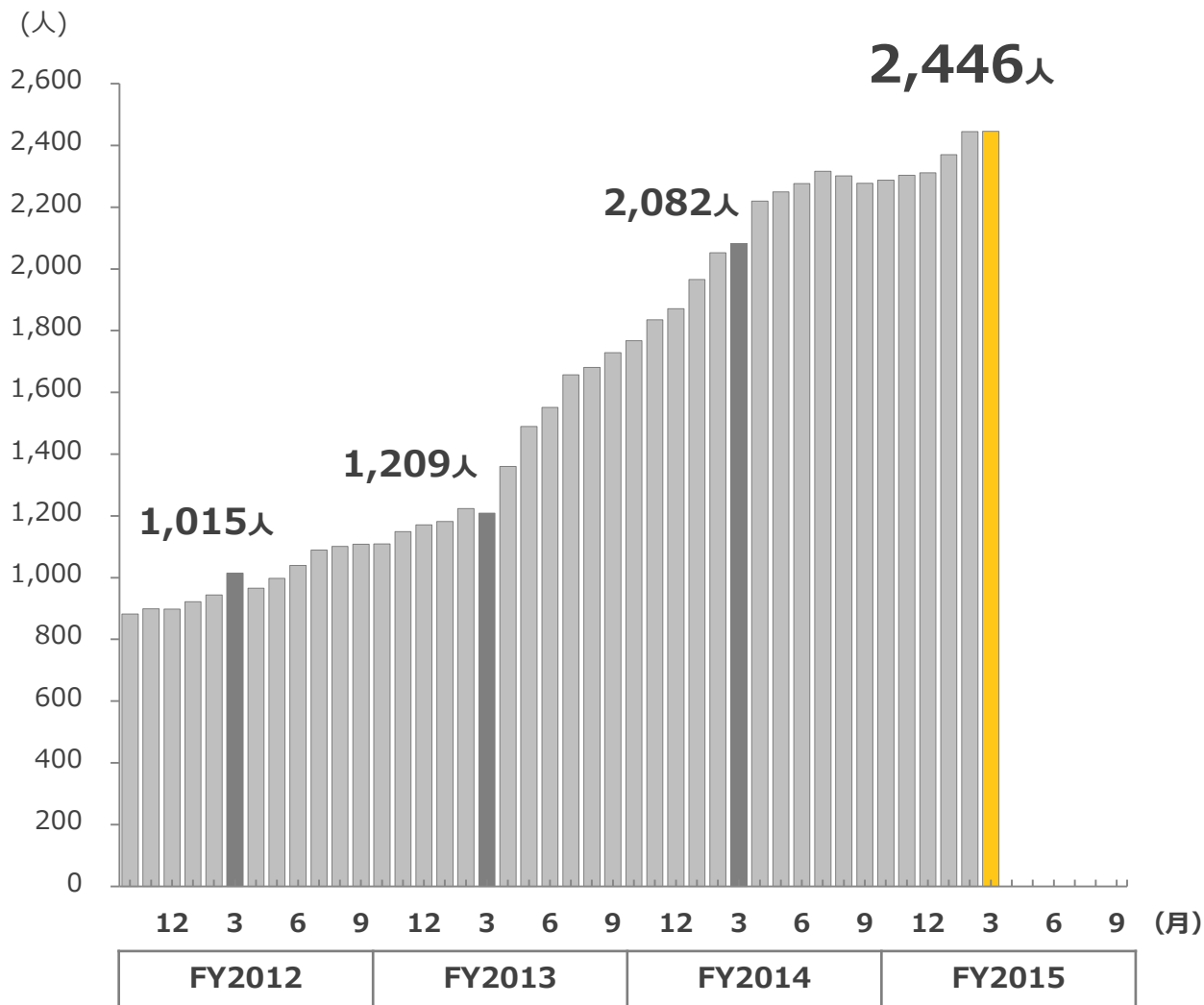
(単位：人)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10～3月 累計
FY15 採用計画	305			405			710
FY15 採用実績	269			436			705
計画差異	▲36			+31			▲5

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4～9月 累計	10～9月 累計
FY15 採用計画	455			435			890	1,600
FY15 採用実績								
計画差異								

技術者数（2） 在籍人数の推移

■ 前年同月末比 +17.5%



FY15 Q2
(10~3月平均)
2,360人

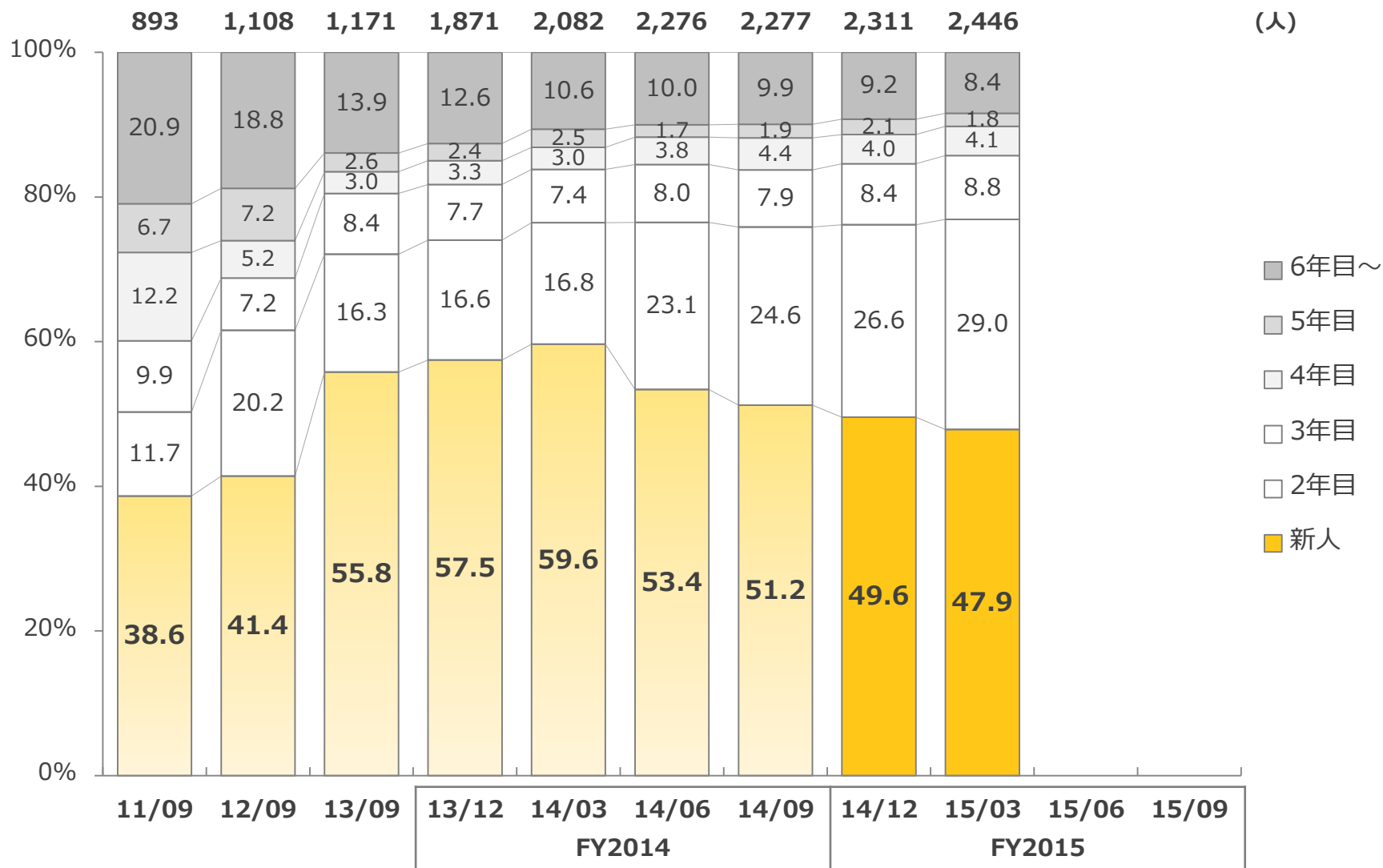
+431人

FY14 Q2
(10~3月平均)
1,929人

※ 各月末技術者数

技術者数 (3) 在籍年数別の割合

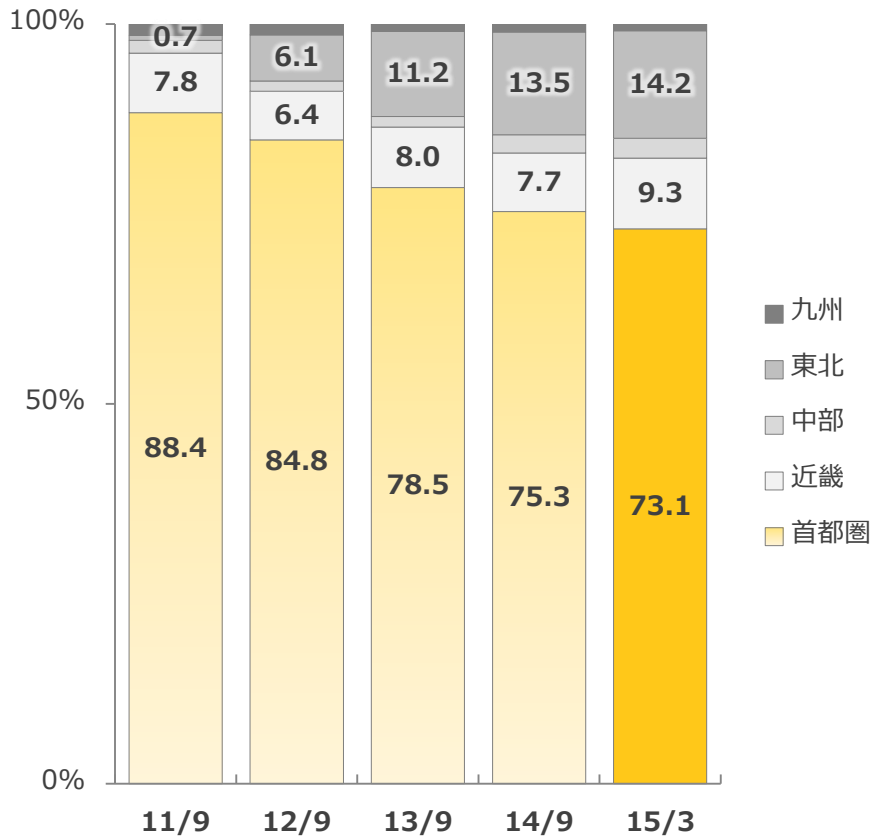
■ 新人比率がピークアウト → 平均単価は上昇フェーズへ



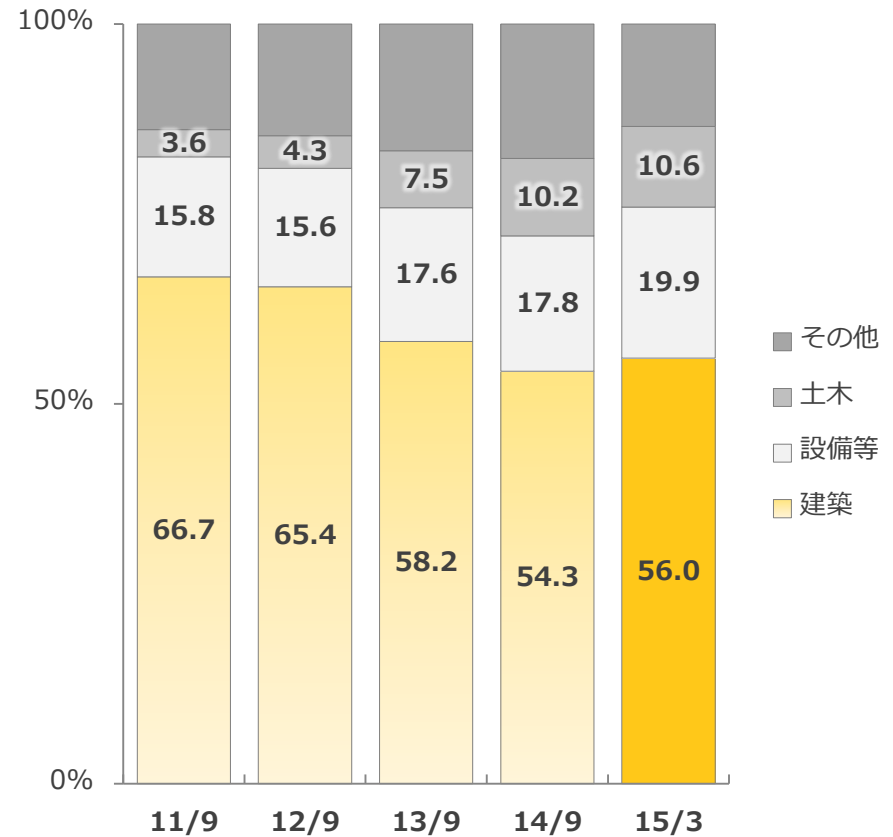
技術者数（４）派遣地域・業種別の割合

■ 東日本大震災から4年経過も、東北および土木が伸長

派遣地域別割合

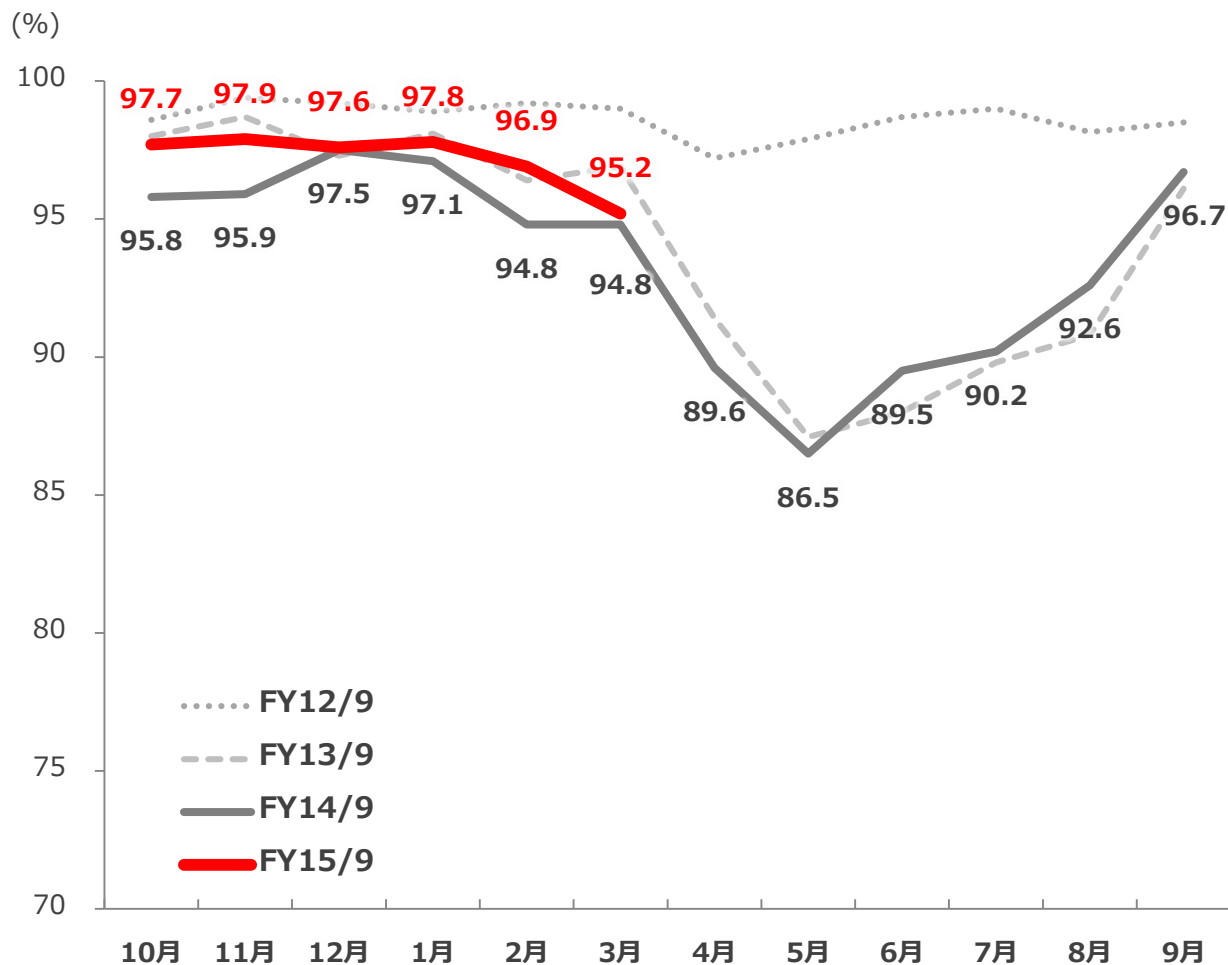


派遣業種別割合



稼働率

■ 需給は依然としてタイト → 稼働率は高水準



FY15 Q2
(10~3月平均)
97.2%

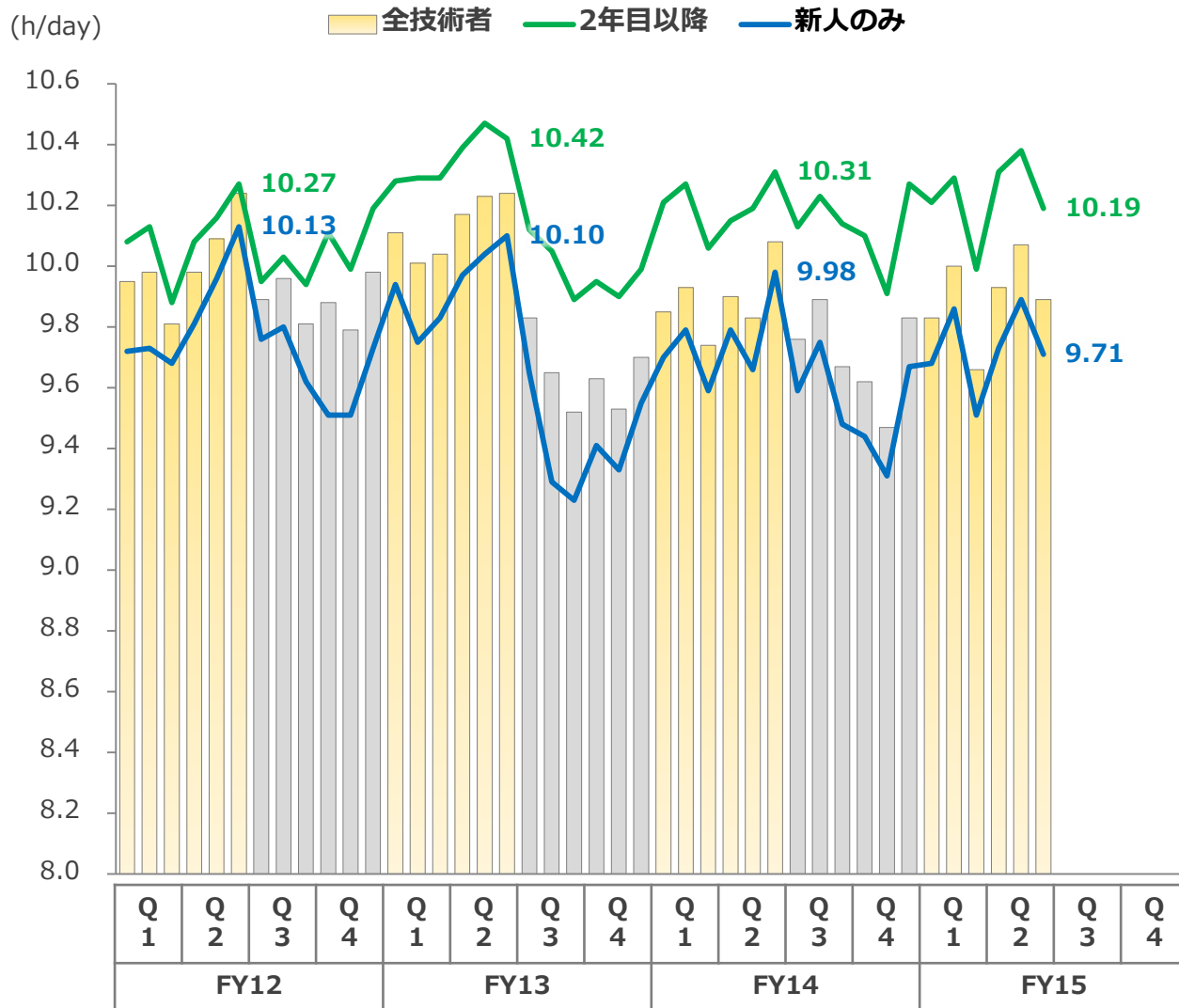
+1.2pt.

FY14 Q2
(10~3月平均)
96.0%

10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
Q1			Q2			Q3			Q4		

稼働時間

■ 労務管理により10h/dayに安定



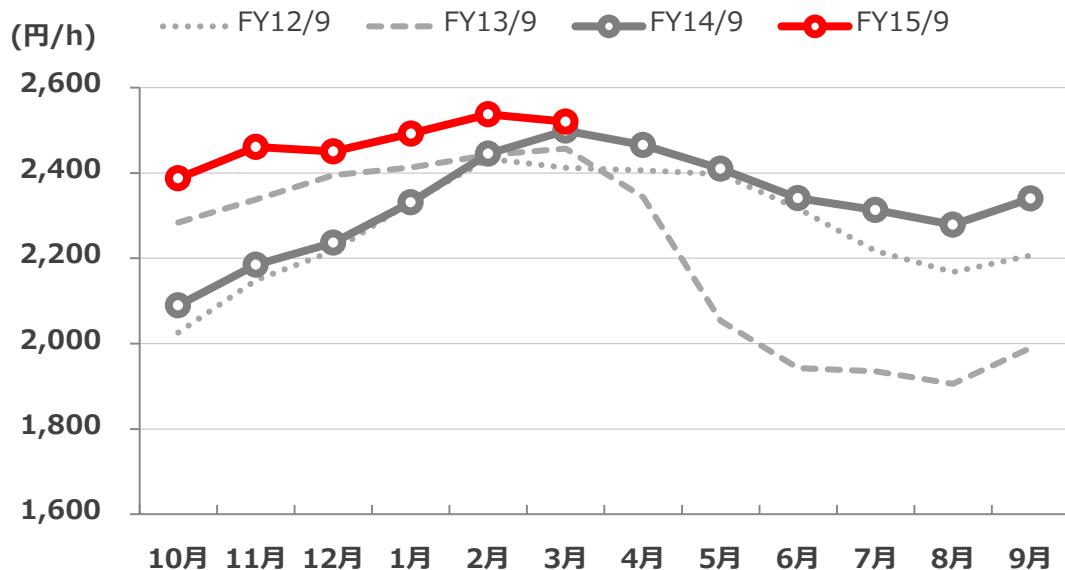
FY15 Q2
(10~3月平均)
9.90h

+0.01h

FY14 Q2
(10~3月平均)
9.89h

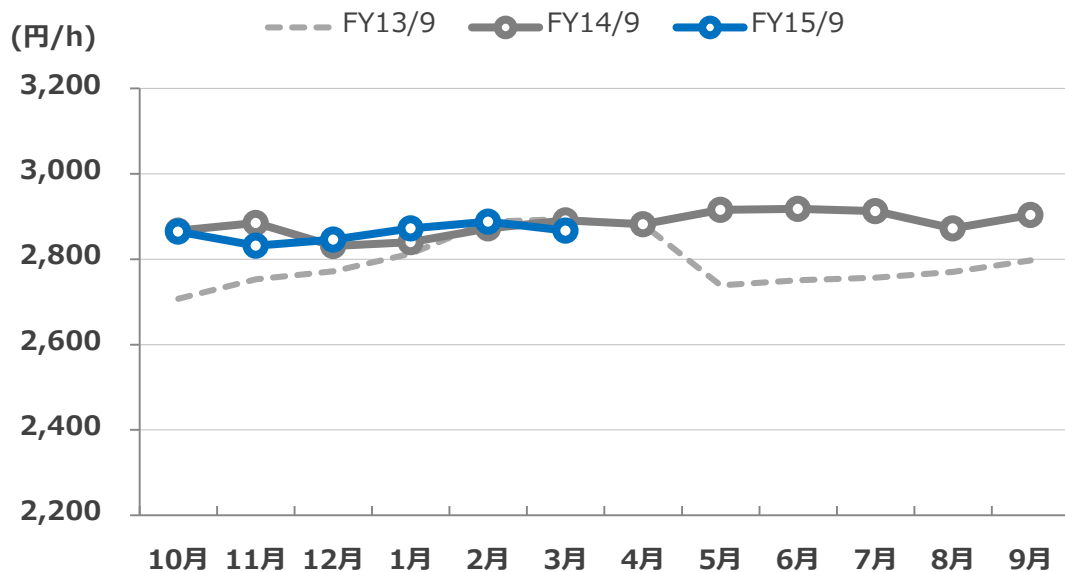
※ 全技術者平均

派遣単価（1）新人・2年目の推移



新人のみ

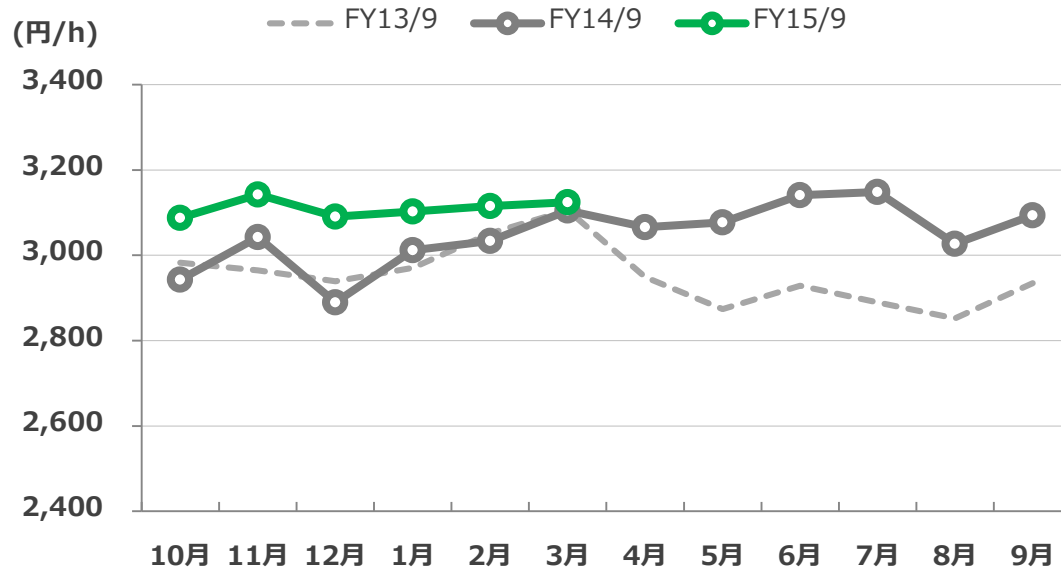
前年同期比
+7.7%



2年目のみ

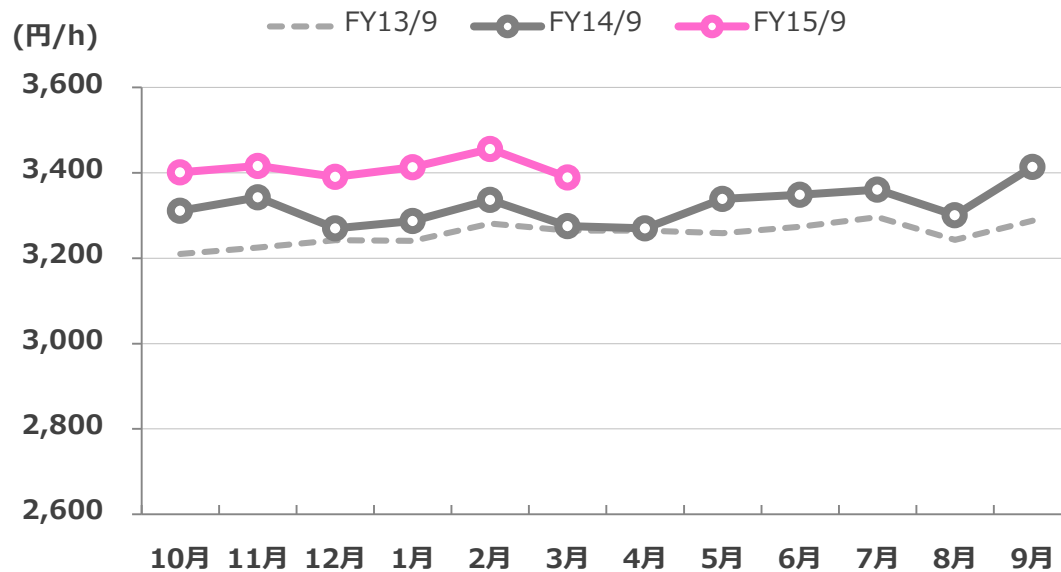
前年同期比
▲0.1%

派遣単価（2）3年目・4年目以降の推移



3年目のみ

前年同期比
+3.5%

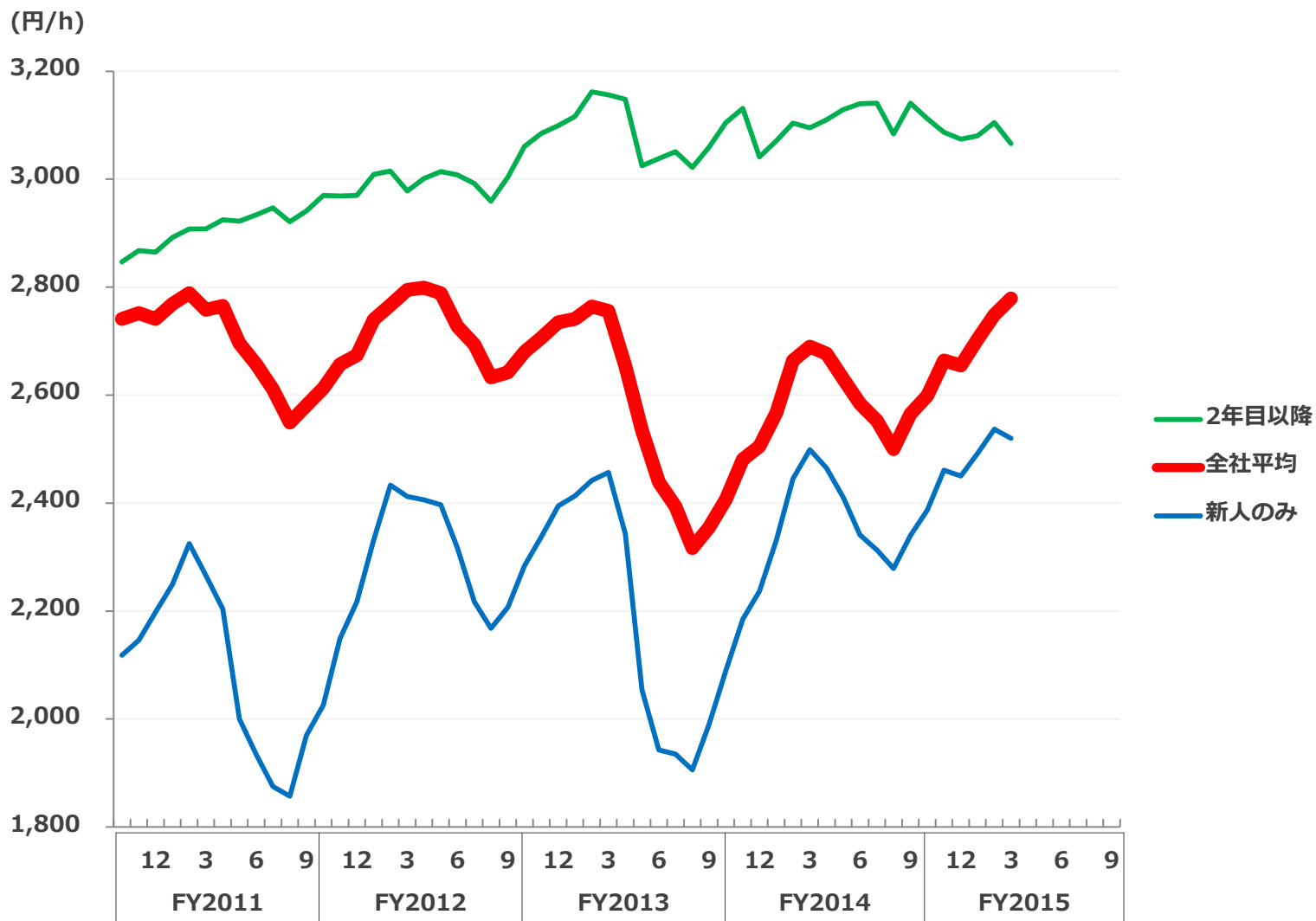


4年目以降

前年同期比
+3.2%

派遣単価 (3) 中期推移

- 新人比率の減少 + 新人単価の上昇 → 全社平均が上向きに
- 2年目以降は5年連続上昇 → 業界の人手不足が鮮明に



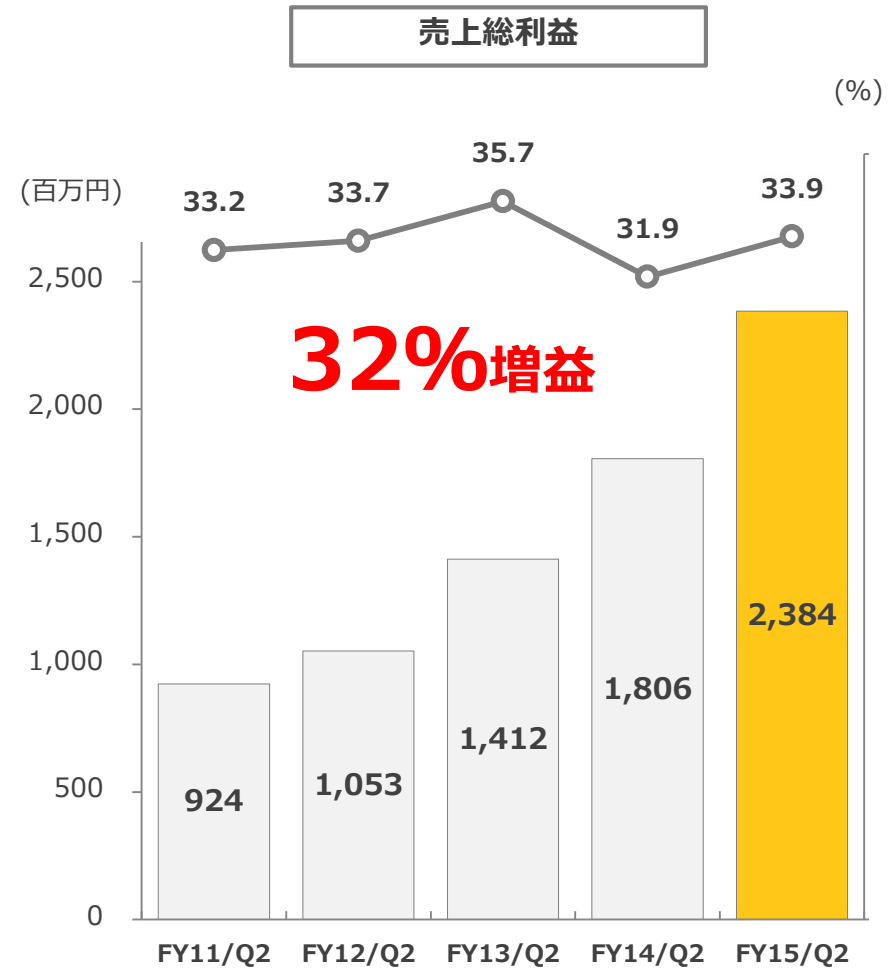
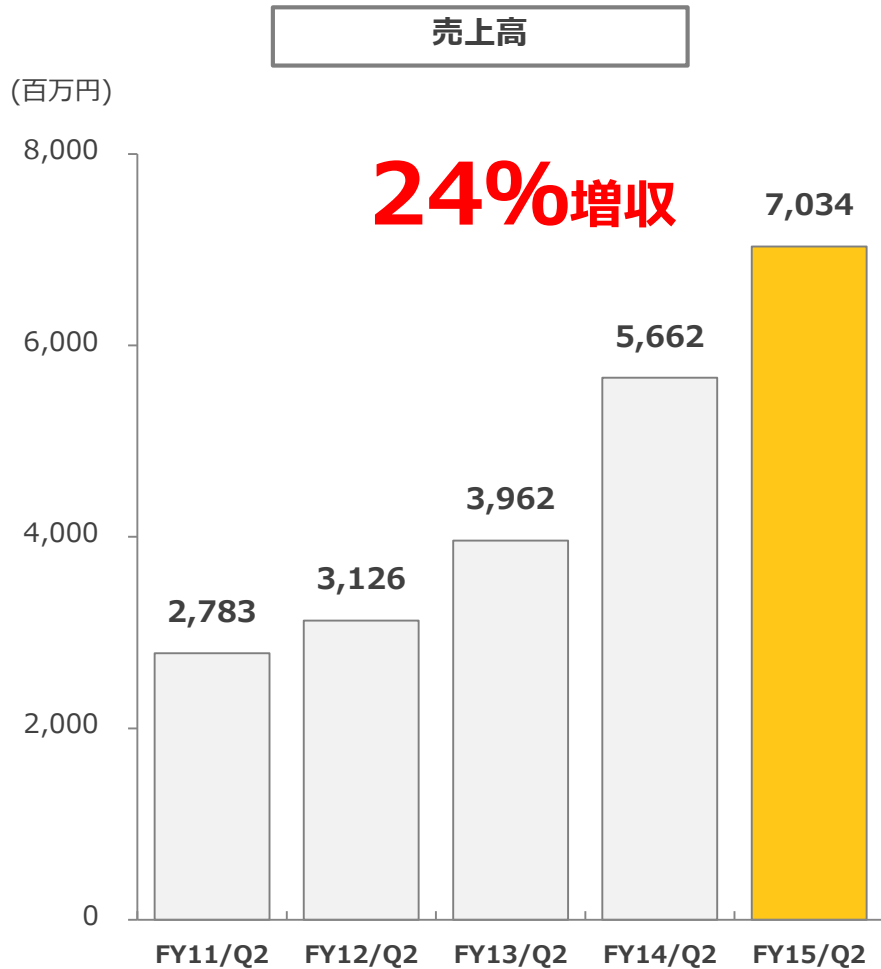
売上構成4指標 サマリー

全技術者 6ヶ月平均 (10~3月)

	FY14/Q2	FY15/Q2	増減
技術者数	1,929人	2,360人	+431人
稼働率	96.0%	97.2%	+1.2pt.
稼働時間	9.89h	9.90h	+0.01h
派遣単価	2,524yen	2,692yen	+168yen

単体P/L (1) 売上高・売上総利益 (累計)

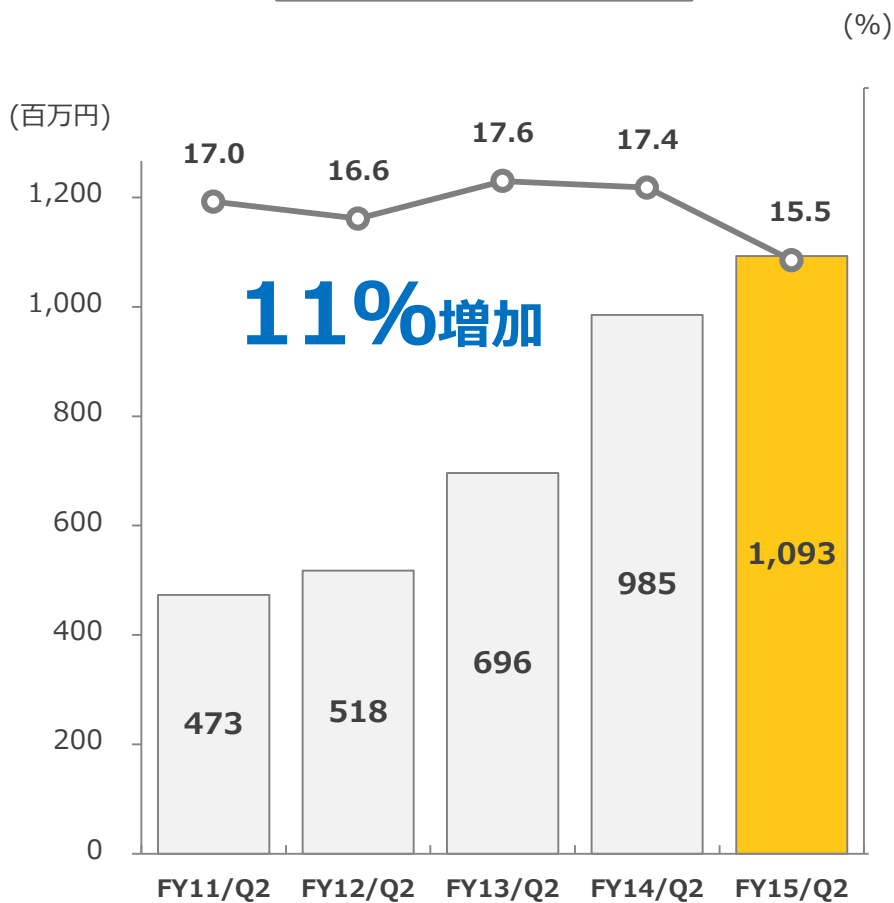
■ 積極採用により稼働人数増加 → 増収・増益へ



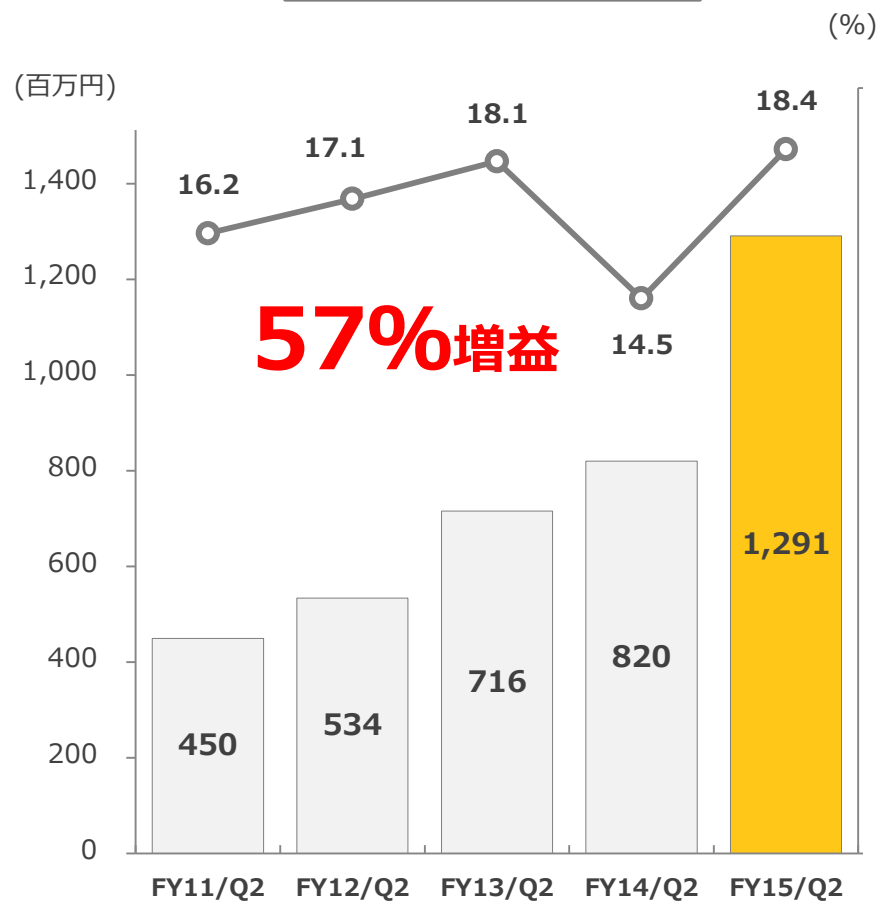
単体P/L (2) 販管費・営業利益 (累計)

■ 販管費率を一定水準に維持 → 営業利益率が飛躍的に改善

販売費及び一般管理費

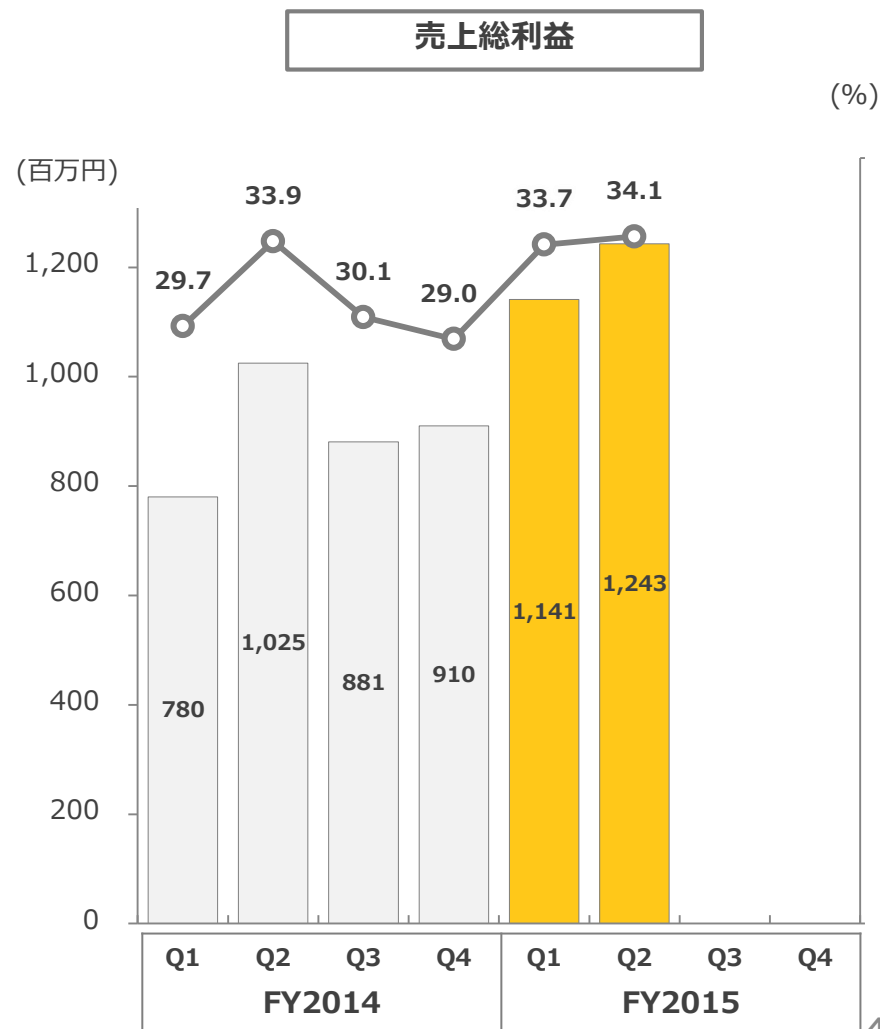
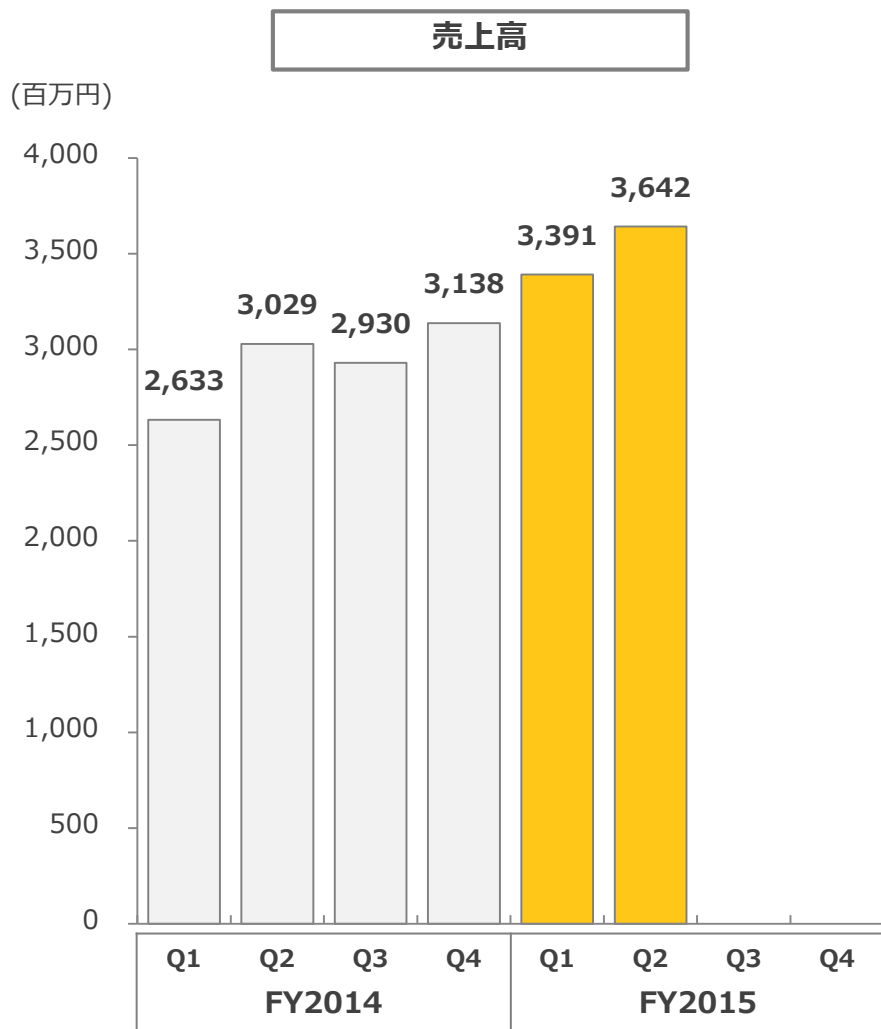


営業利益



単体P/L (3) 売上高・売上総利益 (四半期)

■ 単価の回復、稼働率の改善で売上総利益率上昇

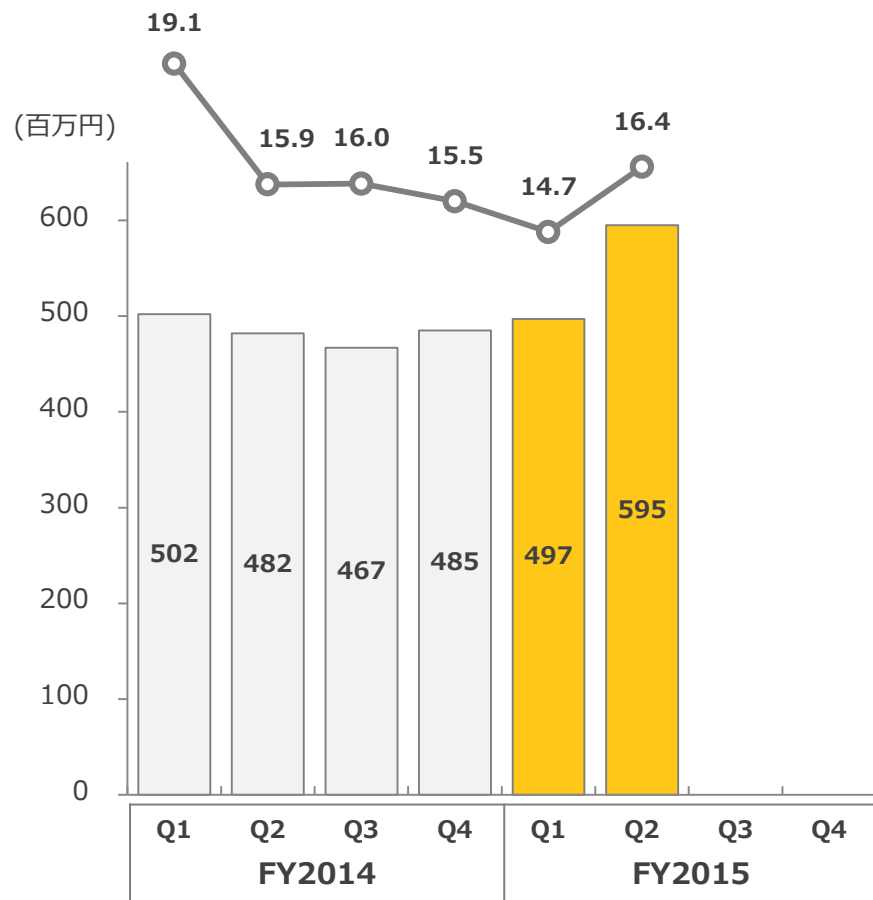


単体P/L (4) 販管費・営業利益 (四半期)

■ 本社移転諸費用および媒体費の増加で販管費上昇 → 営業利益率低下

販売費及び一般管理費

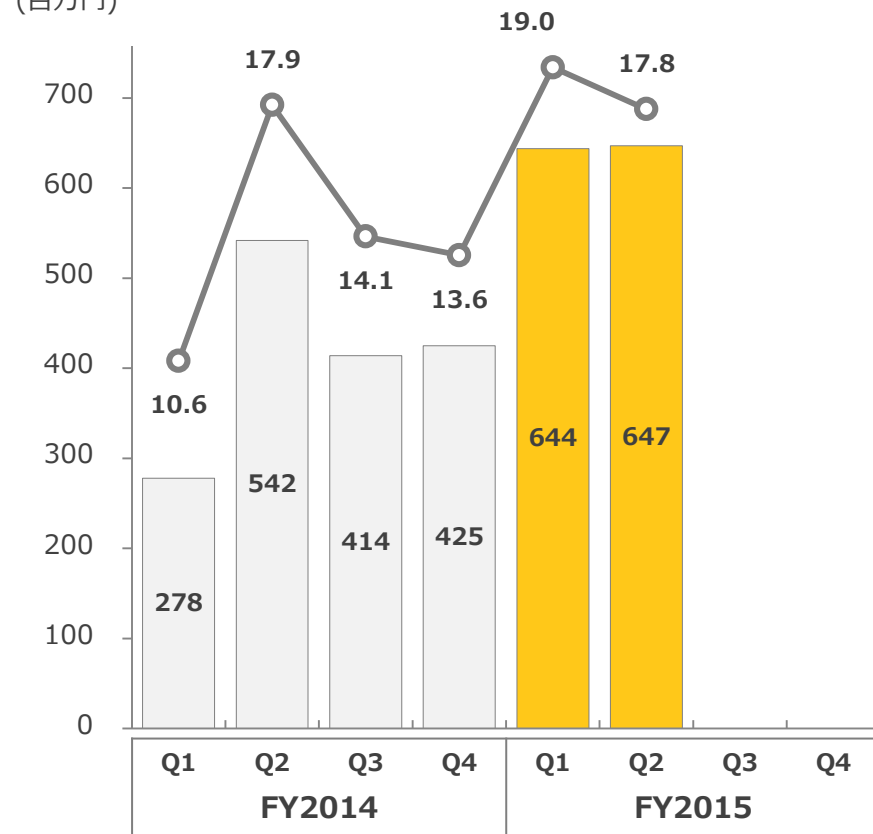
(%)



営業利益

(%)

(百万円)



単体 P/L サマリー

(百万円)

	FY14/Q2	FY15/Q2	増減額	増減率
売上高	5,662	7,034	+1,371	24.2%
売上総利益	1,806 (31.9%)	2,384 (33.9%)	+578	32.0%
販売費及び一般管理費	985 (17.4%)	1,093 (15.5%)	+107	10.9%
営業利益	820 (14.5%)	1,291 (18.4%)	+470	57.4%
経常利益	1,687 (29.8%)	1,403 (20.0%)	▲284	▲16.9%
四半期純利益	1,245 (12.0%)	856 (12.2%)	▲388	▲31.2%

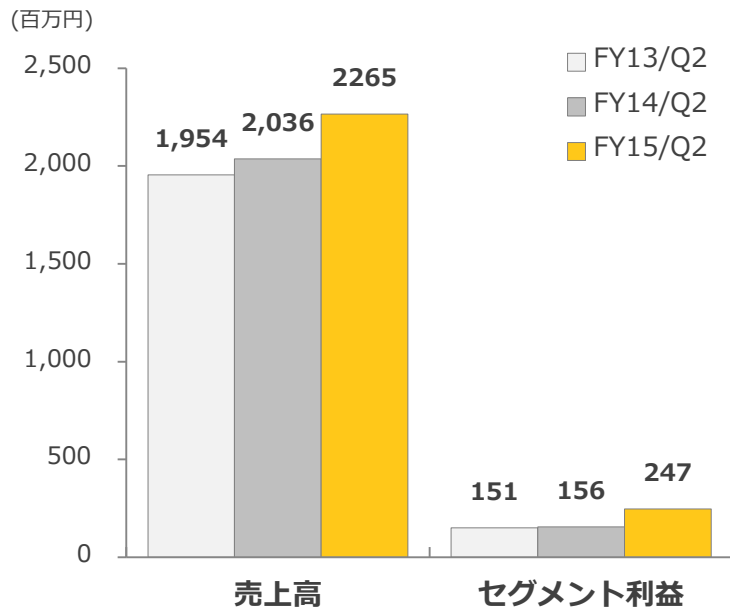
※ () = 売上高比率

その他のセグメント

その他のセグメント (1)

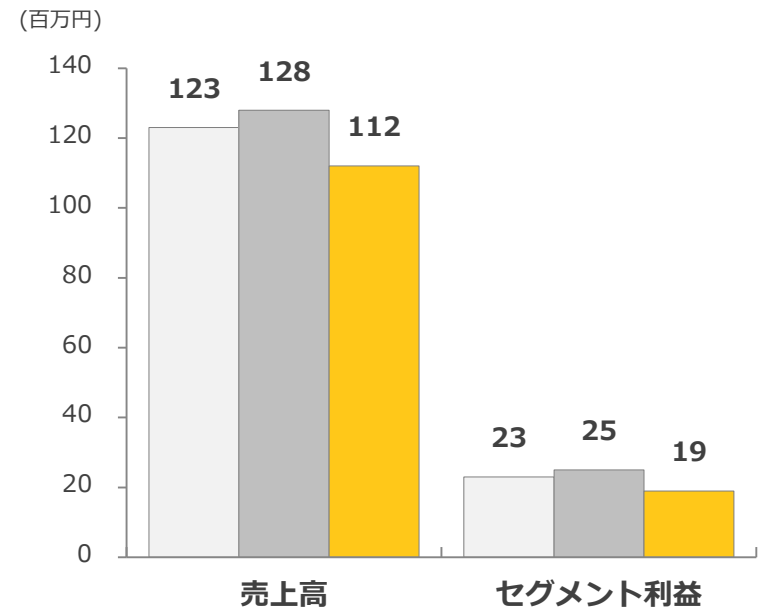
- 製造業向けエンジニア派遣は外国人エンジニアの積極雇用で堅調
- 待機児童問題を背景に保育所は活況も保育士が不足

エンジニア派遣事業



製造業向けエンジニア派遣
技術者増で増収・増益

子育て支援事業



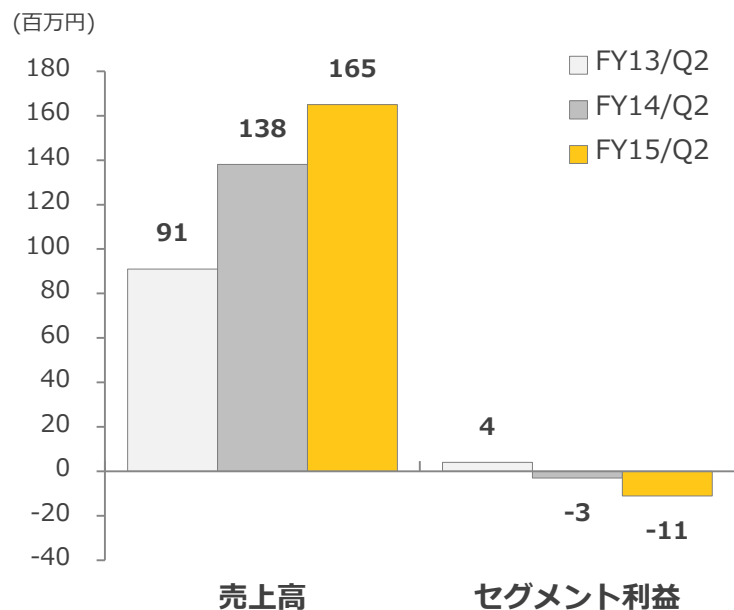
認証保育所を4箇所運営
利用者増も保育士派遣が軟調

※ セグメント利益 = 経常利益を調整した値となります。

その他のセグメント (2)

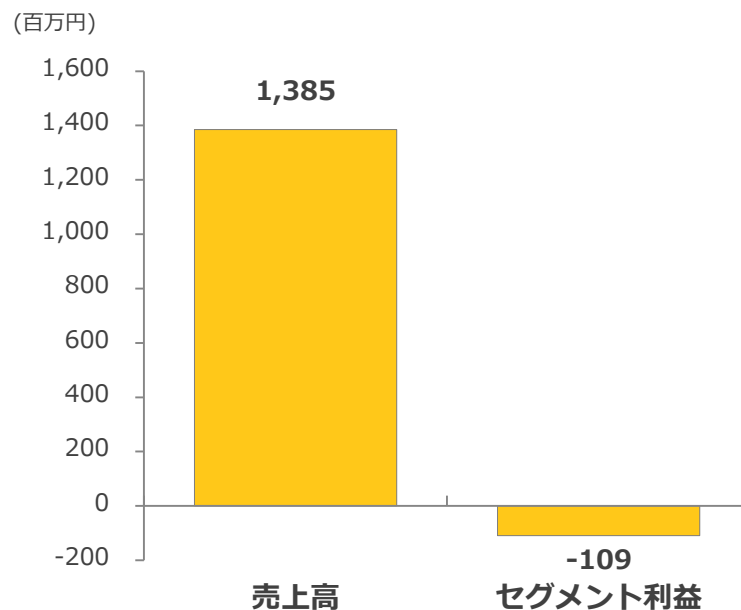
- デイサービス利用者は順調に増加 → 更なる拡大を目指す
- 高級注文住宅の受注は堅調 → 来期に黒字化目処

介護事業



デイサービス施設を5箇所運営
利用者増で増収

総合建設事業



高級注文住宅の施工
受注は好調も不採算工事が残る

※ セグメント利益 = 経常利益を調整した値となります。

2015年9月期
下半期について

2015年9月期 通期 連結業績予想

(百万円)

	FY2015 上半期 実績	FY2015 通期予想	進捗率
売上高	10,955	22,500 ~25,500	48.7% ~43.0%
当期純利益	807	2,250 ~3,200	35.9% ~25.2%
1株当たり純利益	12.31	34.33 ~48.82	35.9% ~25.2%

重要施策

1. **1,600人採用の継続**
2. **定着率の改善**
3. **派遣単価の引き上げ**

経営戦略（1）採用の進捗

- 4・5月累計で350人の入社決定済 → 1,600人以上の採用に向け好発進
- 1月以降 採用人数155人/月ペース

(単位：人)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10～3月 累計
FY15 採用計画	305			405			710
FY15 採用実績	269			436			705
計画差異	▲36			+31			▲5

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4～9月 累計	10～9月 累計
FY15 採用計画	455			435			890	1,600
FY15 採用実績	350		残 105					
計画差異								

経営戦略（2）定着率の改善①

前期退職者の約70%が入社1年目

入社1年目を徹底フォロー

3つのフォロー戦略

1. 初現場へ派遣後、1ヶ月間 毎週ヒアリングを実施
⇒ **問題を早期発見 → 現場の入替などでフォロー**
2. 入社から3ヶ月、6ヶ月、1年ごとに研修を実施
⇒ **現場で必要なスキルを定期的にフォロー**
3. 自宅待機期間も100%給料保証
⇒ **金銭面での不安をフォロー**

経営戦略（3） 定着率の改善②

在籍2年目以降に関して

1. 技術者の評価制度を細分化
⇒ **知識の習得がより給料に反映される仕組み作り**
2. 在籍3年目以降を一定昇給
⇒ **近年の初任給上昇分をフォロー**

- 上半期は技術者数増員も定着率の改善は見られず
- 下半期もフォロー施策を継続実施＋採用人数の積み増しで不足分をケア

定着率の推移

	FY2013	FY2014	FY2015
第2四半期	87.7%	84.7%	82.0%
技術者数	1,209人	2,082人	2,446人
通期	73.9%	67.8%	—

※ 定着率 = 当期末在籍人数 ÷ (前期末在籍人数 + 当期入社人数) × 100
技術者数 = 各年度3月末現在

経営戦略（４） 営業戦略

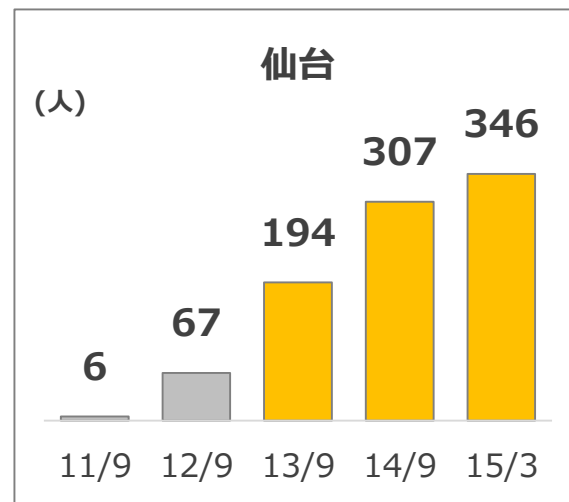
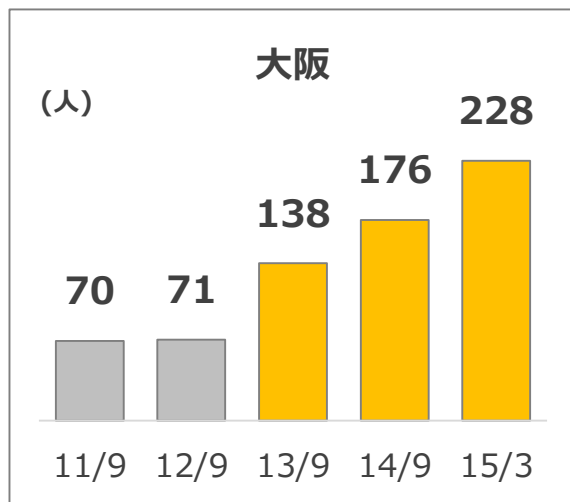
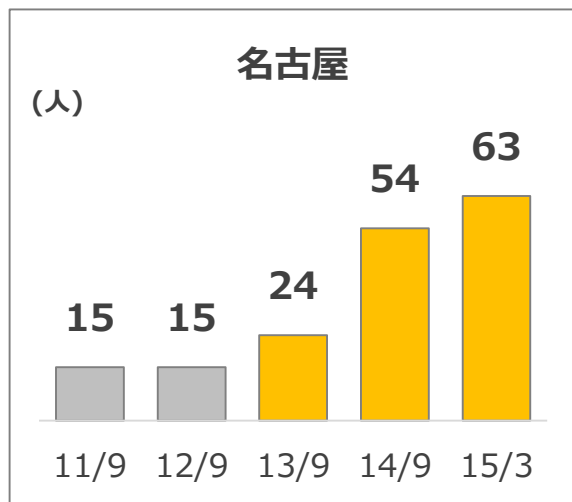
外部環境

- 未経験者を活用するゼネコンが増加
⇒ スーパーゼネコンにも波及
- 首都圏・東北が引き続き牽引も、関西・中部が伸張
⇒ 大阪・名古屋営業所 派遣人数が3倍以上に

営業戦略

1. 派遣単価の引き上げ交渉を継続
2. 地方支店への更なる販路拡大
3. 営業サポート部創設 → より高効率な組織へ

営業所別 技術者数の推移



経営戦略（5）女性技術者の拡充

女性技術者の特徴

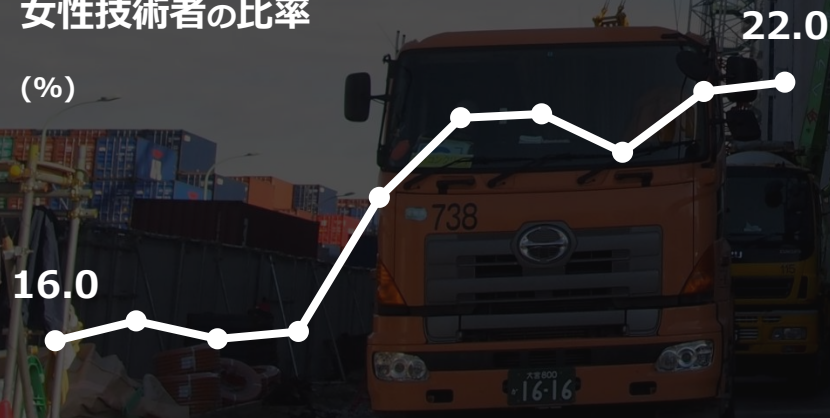
- 建築現場にも女性活用の流れ
- CADオペレーターは1～2年と派遣期間が長期

拡充政策

1. 女性施工管理技術者 育成
2. CADオペレーターの単価上昇
3. 毎月20～30人 採用予定

女性技術者の比率

(%)



FY2013

FY2014

FY2015

Q1 Q2 Q3 Q4 Q1 Q2 Q3 Q4 Q1 Q2



経営戦略まとめ

1. 稼働人数

- ・ 1,600人以上の採用
- ・ 継続的なフォロー施策で定着率改善
- ・ 女性技術者の積極活用

2. 稼働率

- ・ 事務作業軽減 ⇒ 営業効率化で高稼働率を維持
- ・ 地方営業所のさらなる活性化 ⇒ 販路拡大

3. 稼働時間

- ・ 契約更新時に残業を見込める現場へシフト

4. 派遣単価

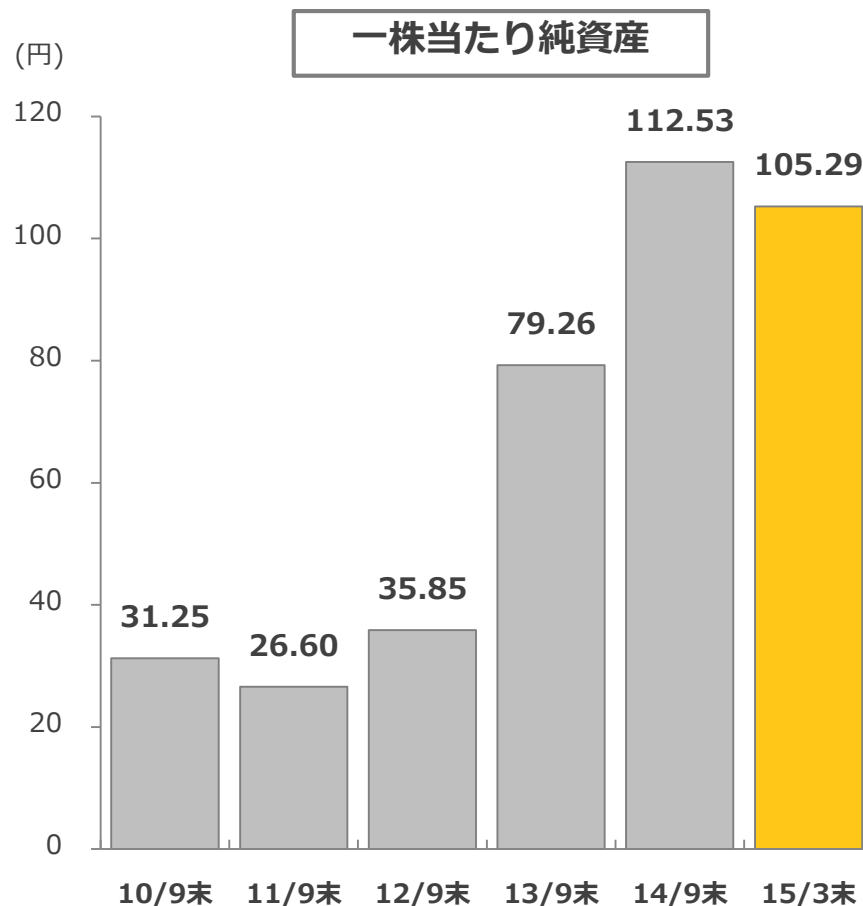
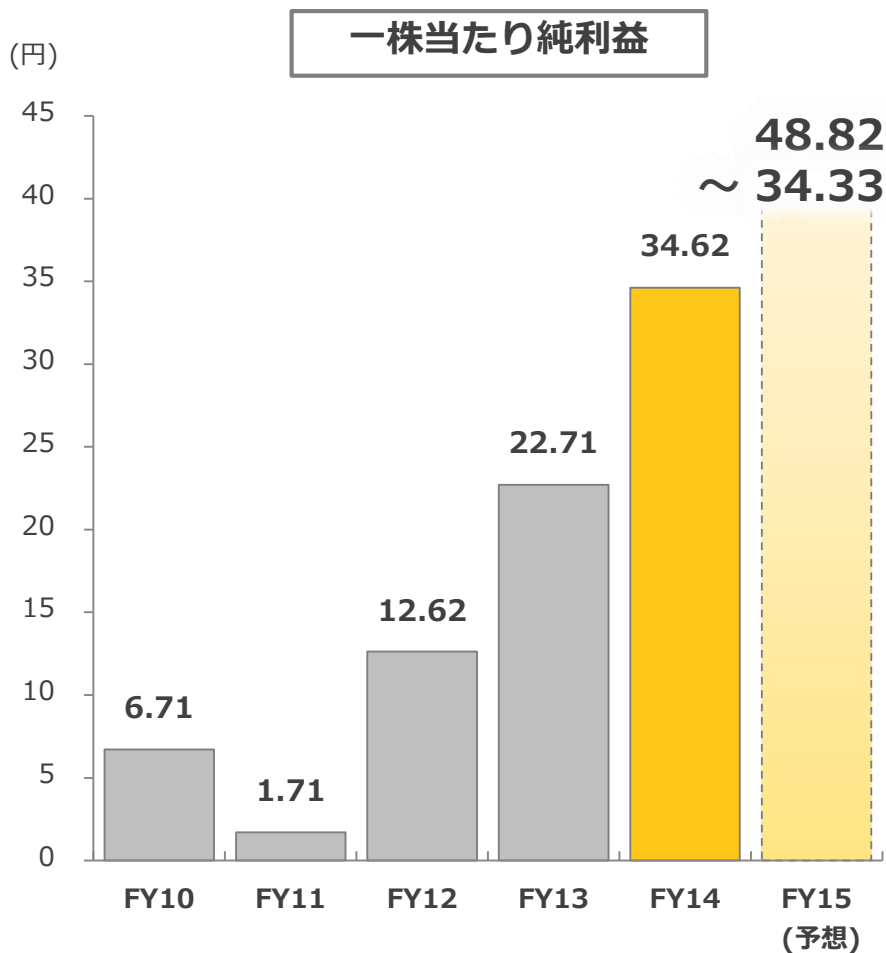
- ・ 地道な営業努力で派遣単価を引き上げ

株主還元

株主還元

株主還元（1） 一株当たり純利益・純資産

■ 業績拡大にともないEPSも成長

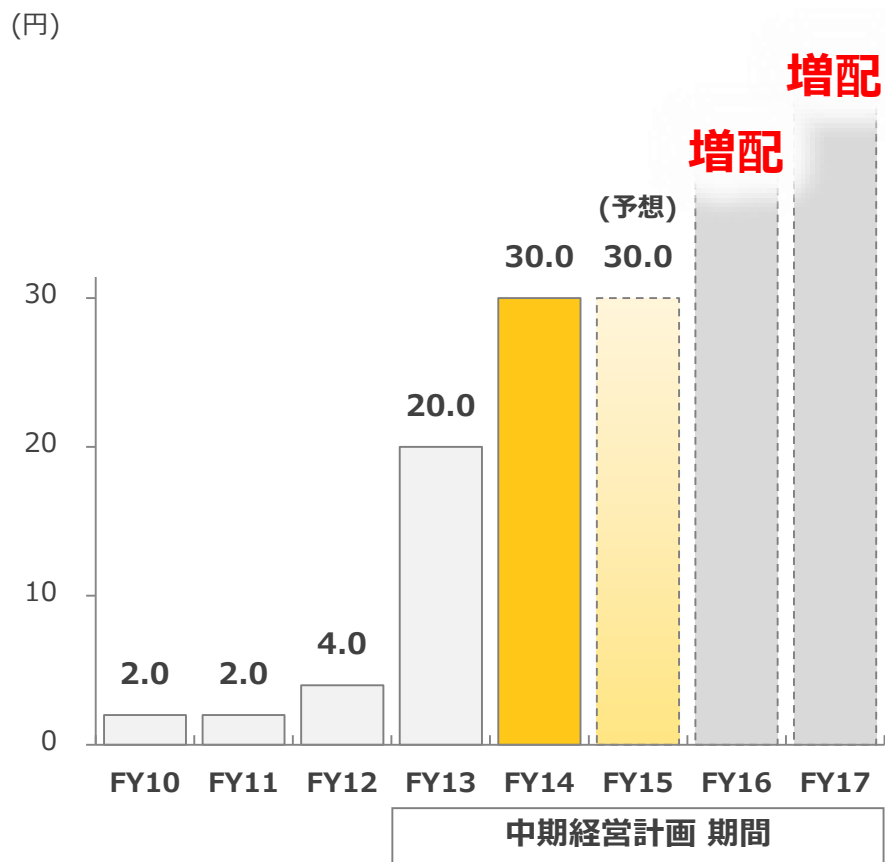


- ※ 1. 一株当たり純利益 = 当期純利益 ÷ 期中平均株式数 × 100
2. 一株当たり純資産 = 自己資本 ÷ (発行済株式総数 - 期末自己株式数) × 100

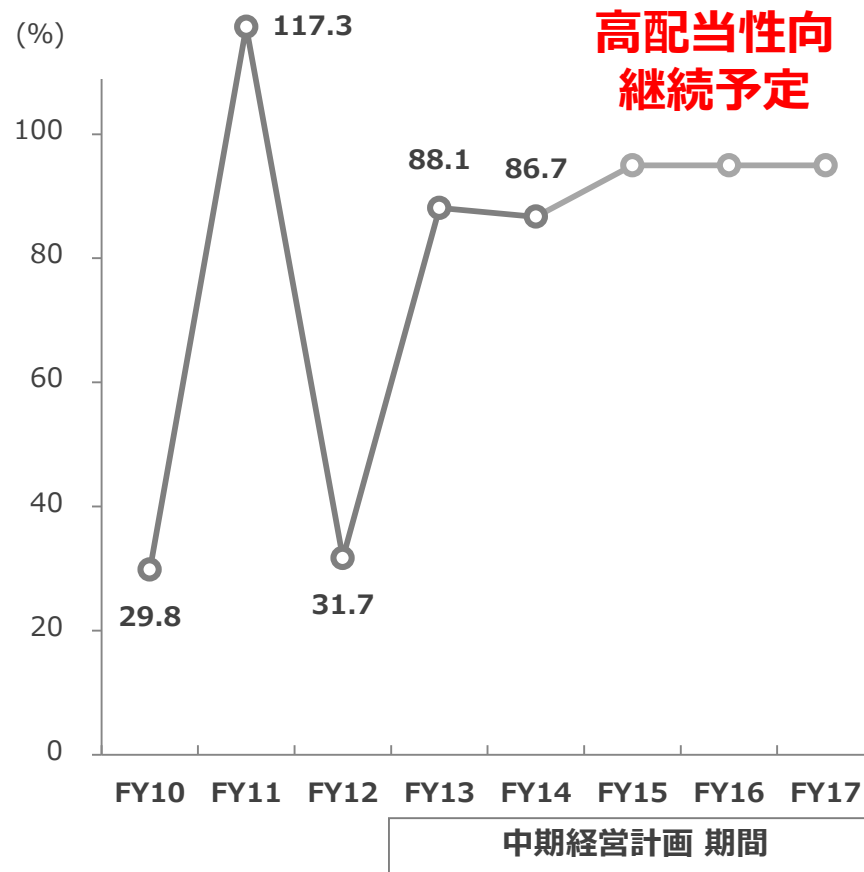
株主還元（2） 配当政策

■ 毎期増配方針 → 中期経営計画期間中は配当性向100%を目標に高配当継続予定

一株当たり配当金

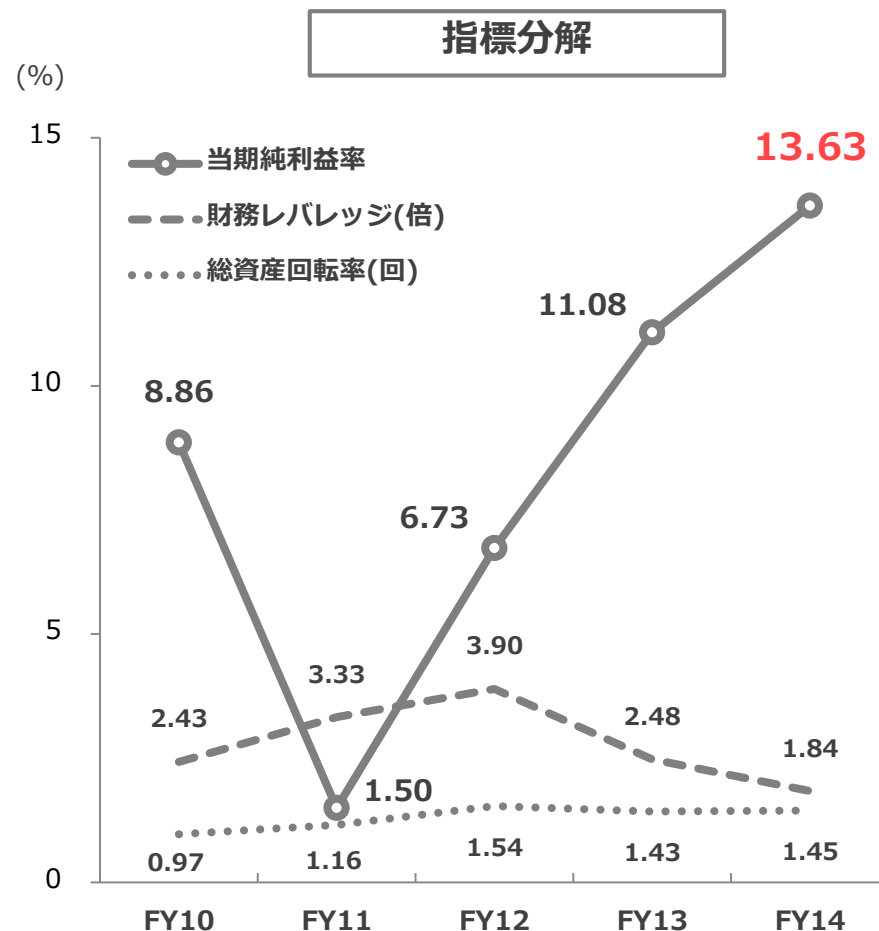
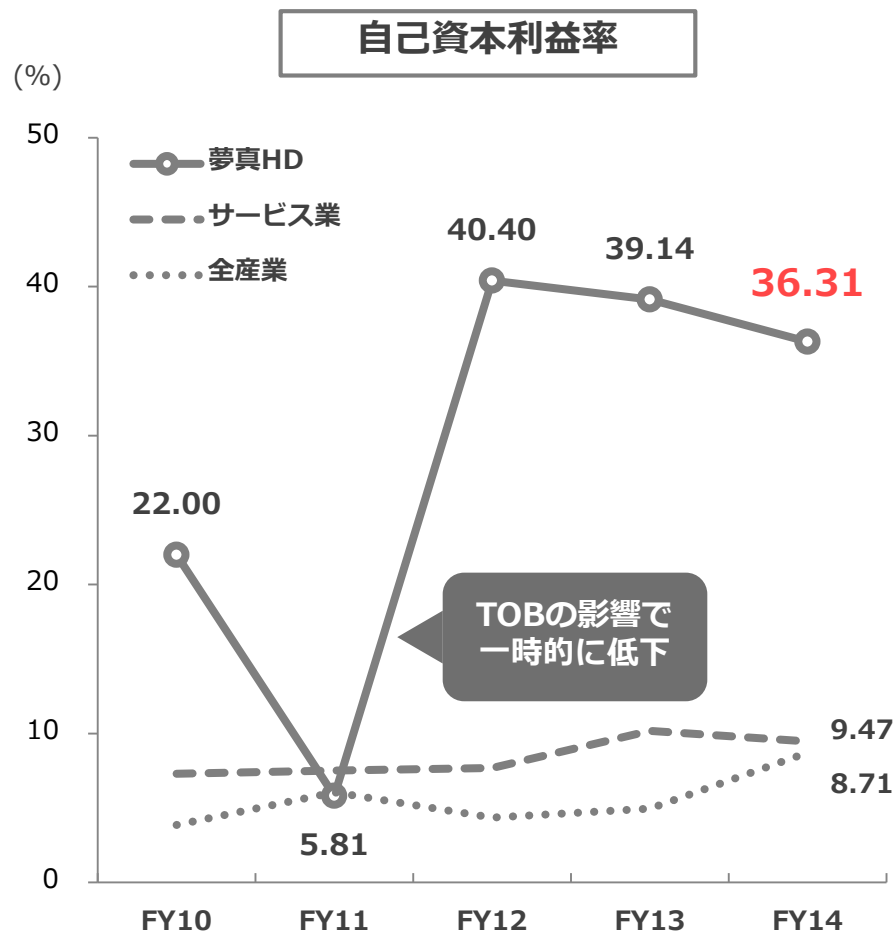


配当性向



株主還元（3）自己資本利益率

■ ROE 30%以上を維持 → 純利益率の上昇が貢献



- ※ 1. 自己資本利益率 = 当期純利益 ÷ 自己資本(期中平均) × 100
- 2. 財務レバレッジ = 総資産(期中平均) ÷ 自己資本(期中平均)
- 3. 純資産回転率 = 売上高 ÷ 総資産(期中平均)
- 4. 全産業・サービス業は東証一部銘柄

株価情報

2015年5月18日現在

PER	22.5倍
PBR	7.3倍
配当利回り	3.89%
ROE (FY2014 実績)	36.3%
株価	771円
EPS (レンジ下限予想)	34.33円
BPS (2015年3月末 実績)	105.29円
1株当たり配当金 (予想)	30.0円

[ご参考]

1. 配当利回り = 全上場企業中 27位、JASDAQ中 15位

2. サービス業 平均PER = 25.8倍 (東証一部銘柄、2015年4月末現在)

出典：日本取引所グループ ホームページ

ご参考

ご参考 (1) 中期経営計画

- FY2014以降 每期1,600人以上採用予定
- スケールメリットにより利益率上昇

(百万円)

	FY2013 (実績)	FY2014 (実績)	FY2015	FY2016	FY2017
売上高	12,537	16,482	25,500 ~22,500	33,000	39,500
経常利益	1,771	2,951	—	7,800	10,000
経常利益率	14.1%	17.9%	—	23.6%	25.3%
当期純利益	1,388	2,246	3,200 ~2,250	4,700	6,000
採用人数	1,233人	1,628人	1,600人	1,600人	1,600人

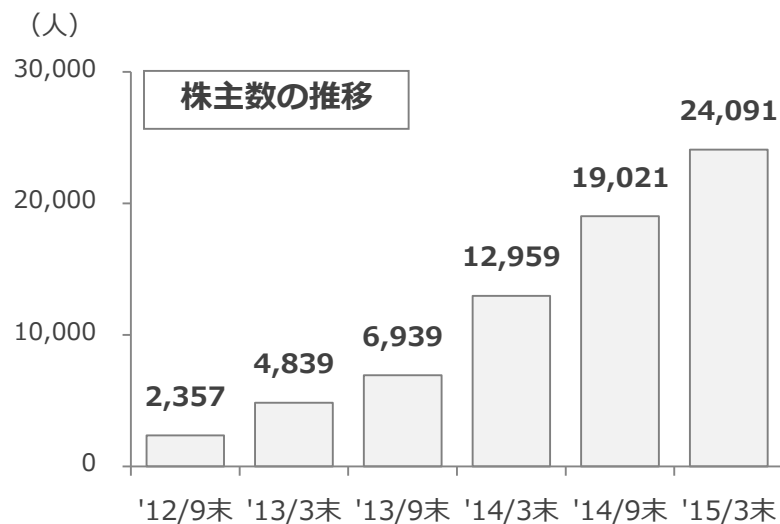
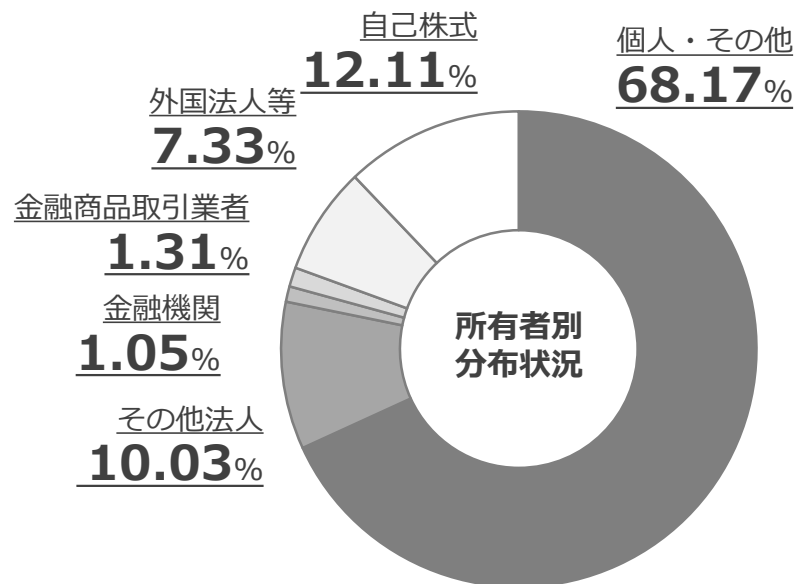
※ 連結の数値となります。

ご参考 (2) 株式の状況

2015年3月31日現在

	株主名	所有株式数 (千株)	所有割合 (%)
1	佐藤 真吾	24,385	32.70
2	有限会社佐藤総合企画	7,344	9.85
3	佐藤 淑子	2,228	2.99
4	深井 英樹	880	1.18
5	日本トラスティ・サービス信託銀行	639	0.86
6	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	616	0.83
7	THE BANK OF NEW YORK	592	0.79
8	崎山 昭仁	556	0.75
9	崎山 佳香	535	0.72
10	CHASE MANHATTAN BANK	509	0.68
大株主上位10名合計		38,276	51.33

※ 上記の他、自己株式9,032千株 (所有割合12.11%) あります。



免責事項

本資料は、資料作成者が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成しておりますが、当社および資料作成者はこれらの情報が正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本資料に記載する価格・数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予想値であり、実際とは異なる場合もございます。

本資料は将来の結果をお約束するものではありませんし、資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、当社および資料作成者が責任を負うものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



JASDAQ

[お問い合わせ]

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング 22F

株式会社 夢真ホールディングス IR室

TEL: 03-3210-1212 FAX: 03-3210-1209

E-mail: ir@yumeshin.co.jp